知的創造サイクル専門調査会の当面の検討事項 に関する意見募集の結果について

1. 実施期間

2005年11月3日(木)～11月16日(水)

2. 実施方法

首相官邸ホームページへの掲載によって周知を図り、知的創造サイクル専門調査会の当面の検討事項について、電子メール、FAX及び郵送により意見を募集しました。

3. 提出された意見

合計37件(うち団体14件、個人23件)。別添のとおりご意見を整理しております。

4. 意見の概要

< 1 > 創造・保護・活用分野に関する課題について

・ 創造分野

(1) 大学等における知的財産の創造

- ・ 国立大学法人の契約料等を弾力化すべき。
- ・ 知財本部とTLOの機能強化・評価システムの構築、これらの支援をすべき。
- ・ 産学連携組織が整ってきた今、TLOと大学の役割を見直すべき。
- ・ 大学は特許をとるなら海外で取得すべき。
- ・ 論文等文献情報を事前に十分調査可能なデータベース整備を支援すべき。
- ・ 学のシーズのプール化、産のニーズ・テーマのプール化をすべき。
- ・ 地域との連携及び成果の還元等の方策を検討すべき。
- ・ 大学発明について有効に知的創造サイクルを回す人材を早急に育成すべき。

(2) 企業における質の高い知的財産の創造

- ・ 質の高い知的財産とは何か、から検討を始めるべき。審査における特許の優劣とビジネスにおける特許の優劣は必ずしも一致しない。
- ・ 特許登録率の低い企業名の公表に反対。

- ・ 全ての企業の特許登録率を公表すべき。
- ・ 特許庁保有の従来技術データベースを民間にも開放すべき。

保護分野

(1) 模倣品・海賊版対策

- ・ 医薬品の模倣品対策を強化すべき。
- ・ 模倣品・海賊版の個人輸入・個人所持を禁止するための法整備をすべき。
- ・ 模倣品・海賊版防止条約の早期実現を目指すべき。
- ・ 先端技術に係る特許など高度な知的財産権の侵害・非侵害を判断し、水際で差止める新たな仕組みを導入すべき。
- ・ 模倣品・海賊版の国民に対する啓発は、特に、小・中学校における教育において取り組むべき。
- ・ 中国に対して、商標の早期審査制度の設置等を促すべき。
- ・ 商品規模が小額な者に対する侵害品の排除費用について公的資金の援助制度を創設すべき。
- ・ 模倣品・海賊版対策においては、在外公館における積極的な国家間の連携と働きかけをすべき。
- ・ インターネット・オークションにおける模倣品・海賊版取引の対策として、出品者の匿名性の軽減、出品者の身元確認の徹底、迅速・簡便な出品者情報の開示・削除手続等について、制度整備を含め検討すべき。
- ・ インターネット・オークションへの出品がより巧妙化することは明らか。同様の問題を抱えている各国とも協調し、早期の効果的な対策を行うべき。

(2) 特許審査の迅速化

- ・ 特許審査迅速化にあたっては、審査の質が低下することがないように配慮すべき。
- ・ 非特許文献を含め特許庁の検索ツールをマージナルコスト（限界費用）で国民に提供すべき。
- ・ 審査請求制度を廃止すべき。
- ・ 調査報告前置制度（先行技術調査請求を審査請求と切り離し、調査請求に応じて調査報告を出す。）を導入するとともに、調査報告に基づき、弁理士が発明の差異を説明する事前見解書の提出制度を導入すべき。
- ・ 審査官・審判官退職者を正規の審査官・審判官として再雇用すべき。
- ・ 先行技術調査に弁理士を活用すべき。

(3) 世界特許の実現

- ・ 国ごとにロイヤリティーを払わなくてもすむように、世界特許制度を目指すべき。
- ・ 日米欧のみならずアジア周辺国との間での特許システムの構築をすべき。
- ・ 世界特許への第一段階として、日米欧三極での出願明細書のフォーマットを、PCTをベースに統一すべき。
- ・ 世界特許の実現に向けて審査の基準と制度など様々な問題について十分に検討すべき。
- ・ 三極間の特許相互承認は、高度に国家戦略的な次元の要素を含むことを認識すべき。

(4) 特許出願による技術流出の防止

- ・ 先使用権の拡大、発明登録制度の導入については、慎重に議論を行うべき。
- ・ 先使用権の拡大、発明登録制度の導入に反対。
- ・ 発明登録制度の導入の前に、既存の公証制度の活用を検討すべき。

(5) デザイン・ブランドの保護強化

- ・ 意匠法における無審査制度の導入は、行うべきではない。
- ・ グラフィックデザインや画面デザインなども保護対象とすべき。
- ・ 我が国工業製品の世界ブランド化への総合戦略を引き続き推進すべき。
- ・ 地域ブランドの導入などの諸施策は、今後も重点的に展開すべき。
- ・ 不使用登録商標を早急に減少させるための方策を検討すべき。
- ・ 審査主義、登録主義を柱としたより良い商標制度のあり方を発信すべき。

活用分野

(1) 国際標準化活動の強化

- ・ 標準化に携わる人材は、官民協調し中長期的な戦略の下で取り組むべき。
- ・ 必須特許の鑑定においてADRの活用を推進すべき。
- ・ 標準化に携わる人材育成では、コンセプトづくりの教育をすべき。

(2) 中小・ベンチャー企業支援、地域における知財戦略

- ・ 地域知財戦略本部は、地方公共団体との連携をより一層強化し、総合的な施策を推進すべき。
- ・ 地域における知的財産活用のために、拠点整備、人材育成支援。情報の共有等の昨日を有した全国ネットワークの構築・維持を図るべき。
- ・ 外国出願費用の助成について、国として直接の支援を行うべき。また、全

国の地方公共団体に取り組を求めるべき。

- ・ 中小企業等支援のための弁理士料金等については、政府の支援、手数料の延べ払い、成功報酬型支払い、ストックオプションなど多くの選択肢について研究すべき。(個人19)

・ 創造・保護・活用分野の連携

- ・ さらに知財改革のスピードをあげ、知財立国を実現すべき。
- ・ 知的財産戦略本部として、長期的な国の戦略を示す「イノベートジャパン」を策定し、明確に提示すべき。
- ・ 知財の価値評価に関する民間機関での調査、研究を支援する形で関係省庁の取組を促すべき。
- ・ さらにプロパテント化を追及するより、制度改革の結果をよく見るべき。知的財産強化策のこれ以上の拙速な展開は慎重にすべき。

< 2 > 知財人材育成のための総合戦略

- ・ 工業所有権情報・研修館は、既存機関では対応不可能なものを対象とすべき。
- ・ 夜間の法科大学院、専門職大学院等を増設すべき。
- ・ 小学校の早い段階から知的財産教育を推進すべき。
- ・ 弁理士試験制度を改革し、試験と研修を一体化した制度にすべき。
- ・ 弁理士、弁護士以外の法律の専門家に対し知的財産関係業務を拡大すべき。
- ・ ナノテク分野・バイオ分野等高度な専門知識を要する分野は、新たな資格制度をつくるべき。
- ・ インターネットを利用して、専門家を養成すべき。
- ・ 行政書士を知財人材として有効に活用すべき。
- ・ 広範囲な活用分野人材の育成スキームの組織を作るべき。

< 3 > 知財の広がりに対応した国際ルールの構築

- ・ 関係省庁による検討体制を一層整備し、議論を加速させて、我が国の基本的な考え方を明確化すべき。
- ・ 途上国に配慮しつつも、日本産業競争力強化に軸をおいた施策を検討すべき。
- ・ アジアの国々に対する知的財産制度や審査面での支援をより一層すべき。

「知的創造サイクルの戦略的な展開に係る課題について」に寄せられた意見(団体)
(ご意見中の個人名等は伏せ字で表示しております)

(番号は受付順)

No.	団体名	意見
1	ファイザー(株) 知的財産部	<p>他の業界においても、模倣品対策は、極めて重要な課題となっておりますが、こと医薬業界は、他業界とは異なり、更に、使用者に生命の危険を齎すという側面があるため、模倣品対策は、喫緊の課題となります。</p> <p>医薬品の模倣品の態様としては、 活性成分が含まれていない、または、過剰に含まれているもの、 生命に影響を与える不純物が混入しているもの、 表示された活性成分と相違する化合物が含まれているもの、 何らかの活性成分が含まれていることを表示していないもの(例えば、バイアグラの活性成分が含まれている中国産ハーバルドリンク) 等があり、使用者にとっては、何れも、生命な重大な危険を及ぼす可能性があります。</p> <p>http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/diet/</p> <p>http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/anzen/supply/taisaku.html</p> <p>参照</p> <p>更に、明確に活性物質を含んでいると表示するインド産医薬品(当然に我が国では侵害となります)も存在します。</p> <p>ところが、以下に述べるように、このような模倣品を排除できる仕組みが全くなく、取り締まれないというのが現状です。</p> <p>そこで、中国やインド(添付の記事のように欧州でも問題視しています)において、知的財産権の行使が有効にできるように、例えば二国間で交渉して頂くと共に、我が国の知的財産権法を改訂し、「実施」又は「使用」の定義を改めるか(例えば、「特許発明に関する一切の行為」とする) または、「業」要件を、「侵害」の要件ではなく、「非侵害」の要件とする等、例えば、「個人輸入代行」により、我が国に模倣品が輸入される行為が侵害行為となるようにして頂きたい。</p> <p><模倣品を排除できる仕組みが全くない理由></p> <p>1. 中国やインド国内において、有効に、侵害行為を差し止められ</p>

		<p>ない。また、我が国において、侵害訴訟を行いたくても、裁判管轄や判決承認執行手続きの問題で、有効に機能しない。</p> <p>2. 我が国に輸入される行為についても、本来、侵害品である模倣品を差し止められない。</p> <p>(1) 知的財産権における差止め</p> <p>通常、前述のような模倣品は、個人輸入代行を通じて日本国内に入ってきます。ところが、特許法2条3項では、「実施」行為が限定列挙され、商標法でも、「使用」行為が限定列挙されており、この何れにも、「輸入代行」行為は該当しません。一方、直接の「輸入」者は、個人ですので、「業」要件を充足せず、結局、誰も侵害として訴追できないことになる。</p> <p>(2) 薬事法における差止め</p> <p>未承認薬の販売は、薬事法の取り締まりの対象であるが、個人輸入代行は、「販売」していないので、規制対象ではない。一方、輸入する個人も、薬事法上、1ヶ月間の個人使用であれば、未承認薬の輸入は認められているので、結局、輸入を止めることが出来ない。</p> <p>なお、個人輸入代行については、以下のURLを御参照下さい。</p> <p>http://www.google.co.jp/search?sourceid=navclient&hl=ja&ie=UTF-8&rls=GGLD,GGLD:2004-09,GGLD:ja&q=%E5%80%8B%E4%BA%BA%E8%BC%B8%E5%85%A5%E4%BB%A3%E8%A1%8C</p> <p><http://www.whitehouse.jp/></p> <p><http://www.pi-m.com/outline/viagra.html></p> <p><http://www.abbeyroad-shop.com/></p> <p><http://www.lilac-inc.com/viagra/></p> <p><http://www.ex-medicine.com/></p> <p><http://www.union-mgt.co.jp/products-viagra.htm></p> <p><http://www.best-will2.com/inport/></p>
2	(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 法務・知	<p>知的創造サイクル専門調査会「知的創造サイクルの戦略的な展開に係る課題について」に関する意見</p> <p>知的創造サイクル専門調査会で検討されている「知的創造サイクルの戦略的な展開に係る課題について」に対して、下記の通り、意見を提出致しますので、本意見の内容を十分お汲み取りいただき、何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。</p>

財委員会	<p>なお、本意見の内容に関するお問い合わせは、文末の連絡先までお願い申し上げます。</p> <p>- 記 -</p> <p>はじめに</p> <p>社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会（以下「JPSA」という）は、1982年に設立、1986年に社団法人となり、現在、ソフトウェア関連企業等約500社が加盟し、政策提言・市場動向調査・ビジネスアライアンス・知的財産保護・ベンチャー支援・認定試験事業・展示会開催などの様々な活動を行っている。</p> <p>JPSA ホームページ http://www.jpsa.or.jp/</p> <p>JPSA 会員企業の事業は、ITの急速な普及と急激な進化に伴って、その業種や業態は年々変化しており、コンピュータソフトウェアの開発・販売をはじめとして、受託開発、サポート・サービス事業、コンサルティング、システム・インテグレーション、Webアプリケーション関連、アウトソーシングなど、多岐にわたっている。また、特にコンピュータソフトウェア開発分野では、パーソナルコンピュータ用パッケージソフトウェア（以下「パッケージソフト」という）にとどまらず、情報家電、携帯電話、カーナビゲーションなど様々な分野で幅広く利用されるコンピュータソフトウェアとして展開している。</p> <p>経済産業省の平成16年特定サービス産業実態調査（速報）によれば、情報サービス産業の市場規模は約14兆5,271億円（対前年度比2.5%増）と公表されており、JPSAでは、この分野（情報サービス業）に占める全会員企業の総売上高等に関する調査は特に行っていないが、この分野における市場規模に対して一定の大きな影響を与えていると推測している。また、JPSAでは、情報サービス産業の中で特にパッケージソフトの日本国内の総出荷金額等を独自に調査しており、平成16年度調査（速報）では約7,862億円（対前年度比4%増）と公表しており、この分野の市場がITの普及とともに順調に発展していることを推測している。</p> <p>平成16年度パソコンパッケージソフトウェアの市場動向調査（速報） http://www.jpsa.or.jp/release/05/20051005_market.pdf</p>
------	--

		<p>意見</p> <p>今回公表された知的創造サイクル専門調査会が検討している様々な課題の抽出は、一定の評価をする。特に「模倣品・海賊版対策」や「特許審査の迅速化」などにおいては、早期に取り組むべき課題としている点を評価し、今後の法整備等の具体的な対策や保護の実効性などを大いに期待したい。これらのことが、具体的な対策としてとられれば、今後パッケージソフトの市場規模もさらに大きく発展すると思われる。</p> <p>ご承知の通り、ソフトウェアはデジタル著作物であり、かつ機能性・操作性に関する技術的アイデアなどを含む創造性・創作性が非常に高い知的財産という性格をもっており、この知的財産を模倣や侵害から守るという観点から、ソフトウェア関連企業は知的財産戦略の意識が非常に高い。</p> <p>また、JPSAをはじめとする日本のソフトウェア産業における知的財産権の問題は、グローバル化によって、国際的な知財政策、欧米アジア諸国などの海外動向等にも十分目を向けていかなければならない時代になっており、従って、「知的財産立国日本」「ものづくり日本の復興」を支える産業界の一員として、日本のソフトウェア産業は、知的財産権の保護に関する一層の積極的な取り組みが必要であると考えている。</p> <p>しかしながら、このようなソフトウェアの知的財産保護や様々な政策が関係省庁等の審議会や研究会などで論じられる場合、往々にして大手電機メーカーの知的財産担当者や著名な学術研究者（法学者等）などが名を連ねて参画しているケースがしばしば見受けられるが、ソフトウェア産業の業界団体や独立系ソフトウェア関連企業などの意見等は、ともすれば見失われがちであり、ソフトウェア政策を議論する上では、必ずソフトウェア産業の実情等を十分に汲み取るための体制作り（ソフトウェア産業界からの委員等の参画）や仕組みなどを是非検討いただきたい。</p> <p>最後に、今回、知的創造サイクル専門調査会が提示した課題については、JPSA では非常に興味を持っており、引き続き知的財産戦略推進本部や関係省庁などの今後の動向等に注目していくとともに、関係分野の様々な課題等について適宜意見を提出し、ソフトウェア産業の意見等が反映されることを切に希望する。</p> <p>以上</p>
--	--	--

3	ユニオン・デ・ファブリカン	<p>偽ブランド商品の流通を阻むために必要と思われる対策</p> <p>政府が「知的財産立国」を目指すとの国家戦略を決せられて数年、貴事務局並びに関係省庁が講じられてきた様々な知的財産権保護の施策の成果が如実に感じられつつある昨今、権利者団体として感謝の念を強く抱いております。</p> <p>幾多の実施頂いた施策の中でも、特に下に列挙致しました水際での対策並びにインターネット・オークションに対するものについては、永年のお願いであった事や、緊急を要する状態であった事で上記の感をより一層強く抱いております。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 税関から権利者に対し偽造品と疑われる物品の輸入者情報の開示 - 2006年3月より、不正競争防止法に抵触する物品を輸入差し止め制度の対象とする事 - 2005年8月の通達により、インターネット・オークションに特定商取引法が規制対象である事が明確化された事 - 「知的財産推進計画2005」の決定内容を受け、且つ、2005年6月の警察庁・総務省・経済産業省からの要請を受け、大手3オークション事業者が自主ガイドラインを策定し運用し始めた事 <p>如実に数値に表れたものの一例としては、インターネット・オークションで流通していた購入者にも偽造品と通知された上で販売される物の汚染率は7月以前は65%前後であったが8月以降2から3%に低下し、劇的な改善が為されております。</p> <p>然しながら、一例にインターネット・オークション挙げれば、購入者に真正品として販売されている偽造品の汚染率には全くの変化が観られず、真正品を購入したいという一般消費者保護の観点から、偽造品を駆逐したいという権利者の観点からは、未だ正常で安定したインターネット市場の構築には至っておりません。</p> <p>安定した知的財産権保護の環境構築には更に幾つかの方策を講じて頂く必要があると思量いたしますことから本意見書を提出させて頂きますので宜しくご検討願えればと存じます。</p>
---	---------------	--

	<p><u>A) インターネットでの偽造品流通の現状と対応方策</u></p> <p><u>1) 偽造品流通の現状</u></p> <p><u>2) 求められる対策</u></p> <p><u>a) 匿名性の軽減化</u></p> <p><u>b) 出品者の身元確認の義務化等</u></p> <p><u>c) 出品者住所と商品発送場所の一致</u></p> <p><u>d) インターネット・オークション事業者の管理義務の法制化</u></p> <p><u>e) ストップセンターの設置</u></p> <p><u>B) 水際対策の強化</u></p> <p><u>1) 差し止め申請の簡略化</u></p> <p><u>2) インターネットの画像転送システムを用いた鑑定</u></p> <p><u>3) 未遂に対する処罰の強化</u></p> <p><u>C) 商標法の改正</u></p> <p><u>1) 個人使用目的での所持禁止</u></p> <p><u>2) 仲介行為を商標法に組み込む件</u></p> <p><u>D) 国内取締及び啓発</u></p> <p><u>1) パチンコ業界に対する警察による啓発活動</u></p> <p><u>2) 告訴状について</u></p> <p><u>3) 量刑について</u></p> <p><u>A) インターネットでの偽造品流通の現状と対応方策</u></p> <p><u>1) 偽造品流通の現状</u></p> <p>冒頭にも記載させて頂いた通り、</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2005年8月の通達により、インターネット・オークションに特定商取引法が規制対象である事が明確化された事 - 「知的財産推進計画2005」の決定内容を受け、且つ、2005年6月の警察庁・総務省・経済産業省からの要請を受け、大手3オークション事業者が自主ガイドラインを策定し運用し始めた事等を受けて、某主要オークションでは、インターネット・オークションで流通していた購入者にも偽造品と通知された上で販売される物の汚染率は7月以前は65%前後であったが8月以降2から3%に低下し、過去に於いて一時的に偽造品汚染率が低下し上昇に転じた事が過去に幾度か発生した事や9月以降上昇の傾向が確認できる事で未来に対する不安と警戒を禁じ得ないものの、現在は、劇的な改善が為されていると認識しております。
--	---

しかし、上記某主要インターネット・オークション以外のインターネット・オークションでは購入者にも偽造品と通知された上で販売される物の汚染率は上昇に転じ、所謂、ドーナツ化現象が現れている事(以前には偽造品の存在が殆どなかった他の某主要インターネット・オークションの偽造品汚染率は、平成 17 年 11 月 14 日で(出品数 300 点/偽造品 95 点)31.6%の偽造品汚染率で悪化の一方です)と、上記某インターネット・オークションやそれ以外のインターネット・オークションの全てで言える事ですが、購入者に真正品として販売されている偽造品の汚染率には全くの変化が観られていない事等の解決すべき問題が新たに発生したり解決されずに残ったりしております。

具体的にどの様な汚染率の数値になるかについては、試し買いを含んだ調査を行った上で、後日、報告書を提出させて頂き立証つもりでおりますが、購入者に真正品として販売されている偽造品の汚染率については、弊法人の会員ブランドの予測では、ブランド毎では 10 から 70 %、平均では 30 から 40 %の数値であるとの悲観的数値(調査結果を慎重に待つべきであるとの前提の上で記述をお許し頂きたいが、2005 年 11 月上旬現在では 3 ブランドについては試し買いを終了したが 60 から 90 %という予想を上回る結果を得ている)となっております。

2005 年 3 月行ったインターネット・オークションでの偽造品による被害金額の試算に基づき、且つ、購入者に真正品として販売されている偽造品の汚染率には全くの変化がないとした場合の年間被害金額は 286 億円に達し、この被害金額は真正品を購入したいと思っている一般消費者に対する被害金額となっております。

2) 求められる対策

a) 匿名性の軽減化

偽造品を販売しても身元は簡単には取締当局、権利者や購入者には知られない、真正品との自信と確信を持たないものを販売しそれが偽造品であっても簡単には取締当局、権利者や購入者には知られないから「マァ、いいや」という現状が偽造品率の低下を阻んでいると考えております。

	<p>7から8年前、衣料品販売のチェーン店や大手の量販店での偽造品販売に対して急速な浄化が可能であったのも、再発が阻止されているのも、消費者に対する最終販売者がはっきりとしていることによると思われます。</p> <p>自らの身元が簡単に取締当局、権利者や購入者に知られるとなれば、適当に物事は為し得ず、購入者に偽造品と通知された上で販売される物の汚染率も購入者に真正品として販売されている偽造品の汚染率、自然、低下するはずだと思われる。</p> <p>某主要インターネット・オークションは、現在、膨大なマンパワーで偽造品を排除していると思われるが、それで排除できるのは購入者に偽造品と通知された上で販売される物のみであり、購入者に真正品として販売されている偽造品に対しては無力であるし、未来永劫、上記の努力をすることは不可能であると思われる。</p> <p>プロバイダ責任制限法第四条二項には問題があり、権利侵害行為が明らかな場合であっても発信者の意見を役務提供者（プロバイダ）は聞かなくてはならないと定められ、更には、「賠償の責めに任じない」との一文もない。そもそも確信的に偽造品を販売しているものが自身の情報の開示に同意するはずはないのだから、同法四条は発信者情報の開示請求権の存在を認めながら、実質的に、その存在を無効なものにしていると言わざるを得ない。2005年6月には、関係省庁は発信者情報の開示を積極的に行うようにプロバイダに指導したという説明を行っていたが、プロバイダの実際の反応はこれを反映しているとは思われないものになっている。偽造品の販売を阻止しようとの努力をしているインターネット・オークション主催者が、権利侵害が明らかと認めたときには、出品者情報の開示を行っても「賠償の責めに任じない」との一文を、少なくとも、付加すべきであるし、もし、憲法が定める基本的な人権を侵す危険があると言う事ならば、「明らかな権利侵害」で「出品者情報の開示」が行われても問題のないガイドラインはどのあたりなのかを有識者並びに関係者の出席した会議等で決定していただければと思っております。</p> <p>又、プロバイダ責任制限法では規定できない情報発信者の義務、例えば、情報発信者が販売したもしくはしようとした偽造品の仕入等に関わる情報の開示等の行政罰伴う義務、を設けるためには、一元化された新法の制定が必要と考えており、この件について積極的に</p>
--	---

	<p>検討願えればと考えております。</p> <p><u>b) 出品者の身元確認の義務化等</u> 匿名性を軽減する為にいずれの施策を行う事になったとしても、そもそも出品者の身元確認が適切に為されていなければ何らの意味を為さないと思われ、身元確認が厳しいという事象自体が違法行為に対しての抑止効果をもたらすと考えております。 一部のインターネット・オークション主催者が配達証明を用いた出品希望者の身元確認を行っていただけますが、行っていないインターネット・オークションも存在しており、このことがドーナツ化現象に拍車をかけていると思われ、身元確認のシステムを関係法制等の整備により義務化する、もしくは、行政指導によりインターネット・オークション主催者に自主ガイドラインを策定させ運用をさせる等の義務化に準ずる処置がとれないかについて検討頂く事を要望致します。 尚、現行の最高レベルである配達証明による身元確認方式については、配達証明では偽名を使用しても、その人間が指定した住所が存在し、そこで誰が受け取ることが可能であるならば配達されてしまうので、偽造品出品抑止効果としては不十分であると考えております。郵便局が行っているサービスで「本人限定受取郵便」というものが存在しており、この場合、郵便物を受け取る際に必ず身分証明書を配達する人間に提示することになるのでこのサービスを利用することを視野にいれた上での検討を要望致します。</p> <p><u>c) 出品者住所と商品発送場所の一致</u> 出品者住所と商品発送場所の一致が出品条件とされているインターネット・オークションは、現行、存在しておりません。 日本にいて偽造品の出品情報をインターネット・オークションに出し、代金を日本で受け取り、偽造品を海外からEMSで送付するといったケースも見受けられるので出品者住所と商品発送場所の一致をインターネット・オークションの出品規定の内の1つとすることにすればこの様な行為を防ぐ事が可能ではないかと考えております。</p> <p><u>d) インターネット・オークション事業者の管理義務の法制化</u> インターネット・オークション事業者が、偽造品販売が行われてい</p>
--	--

	<p>る事に対してする言い訳のトップは、「場所を貸しているだけだから偽造品販売に対し責任はない」という文言であります。更に一步踏み込むと、インターネット・オークションであるとの呈をし、プロバイダ責任制限法を楯にして出品者＝偽造品販売実行者で自分の配下を保護し、自身が偽造品販売の利益を貪るといったものまで存在しているのが実態であると理解しております。</p> <p>刑事事件では、店舗貸しをしていた人間やレンタルボックスを貸していた人間が共犯として摘発されたという事例も発生しておりますし、インターネット・オークション事業者に管理責任が多少なりともあるのではと言うのが昨今のマスコミのインターネット・オークション事業者に対する批判の根源でもあると理解しております。マスコミに代表されるところの世間がインターネット・オークション事業者の義務であると考えている管理責任を法制度化することが可能かどうかにつきご検討をお願いできればと考えております。</p> <p><u>d) ストップセンターの設置</u></p> <p>インターネットでの商品の売買について消費者は不安感を抱いている事は否定できないと考えております。消費者に対する問い合わせ窓口として、権利者からの情報とインターネット・オークション事業者からのそれを併せ持つ「ストップセンター」の設立が必要と思っております。</p> <p>又、インターネット・オークション事業者としても、インターネット・ショッピングモール主催者にとっても購入者に真正品として販売されている偽造品の販売会社に関わる情報の収集や偽造品の流通情報やある程度の判別の仕方等の情報は市場の安定化という意味で必要であり、その意味でも権利者と一体化した形での「ストップセンター」が存在する事は有意義だと思われれます。</p> <p>ユニオン・デ・ファブリカン東京としては、「ストップセンター」が課せられた守秘義務を守るのであるならば、同センターの設置への協力検討開始をユニオン・デ・ファブリカン東京会員ブランドへ要請するつもりであります。</p> <p>複数のインターネット事業者に事前に問い合わせをかけたところ、真贋の見分け方のポイントについては知る必要性はなく、確かな、且つ、社会的信頼性のある真贋の結果のみを知り得る事が可能であるならば、ショッピングモールへの出店希望者に関する偽造品問題に関わる是非のみが判れば偽造品販売の固有名詞等の子細に及ぶ</p>
--	--

	<p> ような具体的な情報を必要としないとの回答を得ておりますので、権利者側や関連法規等の求める守秘を課した上での同センターの運営は可能であると判断致しております。 </p> <p> 権利者側としては可能な範囲との条件付きで情報の提供と人力提供を行うか否かの検討が可能かと思われ、又、インターネット事業者側からは経済的提供が得られるか否かの検討（某インターネット・オークションの手数料等の利益が今年初めの三ヶ月で50億円を上回るとの説明を株式市場のアナリストの方から受けております。その利益の何%かは偽造品販売が行われた結果生じた利益でありますので、社会的に求められる用途への出資を検討するのはなかば社会的義務と思われまます）が可能であろうと思われまますので行政としてどの様なサポートが頂けるのかに付きご検討を願えればと思っております。 </p> <p> <u>B) 水際対策の強化</u> </p> <p> <u>1) 差し止め申請の簡略化</u> </p> <p> 関税局のご努力もあり、差し止め申請については申請開始当初に比較すれば簡易化されてきております。しかし、更に申請時に記載しなければならぬ内容の簡易化が可能であろうと思われまますので下記の内容をご検討頂ければと思っております。 </p> <p> 例えば、申請提出の際に権利者は製品に関わる製造許諾を受けている会社の名前や住所、電話番号までの記載を求められ、この様な子細に及ぶような記載事項はかなりの数に上ります。又、真贋の見分け方のポイントについてもかなりの詳しい説明が必要になります。しかし、現場での処置が実際行われる際には、ほぼ必ず権利者は税関に出向き鑑定を行い、ポイントの説明をさせて頂き、税関の担当官のその他の色々な必要な質問に答えております。申請書類とその内容は、税関担当官の方が初動として権利者に問い合わせをかけるべきか否かの判断材料としての役割が高いものでありますので、申請書提出の際に予測可能な場合を想定し、実際には無駄になる可能性のある事項を時差の関係等で連絡の悪い場合もある海外の本社に質問しつつ記載するのは大いに手間のかかる事ですし、偽造品は複数存在しており更には申請書提出以降更に発生してくるのですから、一種類の偽造品と真正品の対比を申請時に不必要に煮詰める事はある意味無駄な事だと思われまます（偽造品である事が真実であ </p>
--	--

るのか、申請書を提出したい権利者の情報が正確であるのかの判断としてのやり取りが必要である事は当然理解しておりますが、この範囲を超える事が発生していると考えております。

2) インターネットの画像転送システムを用いた鑑定

現在、税関が侵害物品と認定を行う際に基本とされているのは権利者の現場に赴いての鑑定です。しかし、かなりの確率で、わざわざ権利者が現物を担当されている税関に見に行かなくてもインターネットを利用した画像転送の写真から判断できるという偽造品も存在しています。各税関に権利者が行くのは当然の事ではありますが、北海道から沖縄までをカバーすると、権利者側が負担する人件費と交通費は膨大なものとなります。従って、第1段階ではインターネットを利用し写真画像での鑑定を行うものとし、第2段階で税関に権利者が赴くという原則での処理をご検討頂き、通達等にて実施して頂きたくお願い致します。

3) 未遂に対する処罰の強化

商標法(第2条第3項第2号)が規定する「輸入」に保税地域に商品がある状態では該当するのかは議論が分かれるところです。問題は、「輸入」が成立しないとの解釈を取った場合で、保税倉庫に商品がある状態で認定手続きが行われ商標権侵害物品との認定が下され破棄された場合、輸入の予備・未遂と言う事になり、法人に対する場合でも関税法の両罰規定でわずか500万円以下の罰金で済んでしまう事になります。商標法による両罰規定では、法人に対しては、1億5千万円以下の罰金となっておりますのでこれと比した場合かなりの開きがあると言う事になります。又、準備・未遂でも強く罰せられるという事になれば啓発的意味でも、又、知的財産立国を日本が目指すという国際社会に対するアピールの意味からでも重要であろうとの見地から、商標法で未遂に対する規定を設ける、若しくは、関税法の未遂に対する両罰規定の上限を引き上げる等の制度の見直しをご検討願えればと存じます。

C) 商標法の改正

1) 個人使用目的での所持禁止

偽造品の存在が社会悪であるとの事を政治的にも啓発的にも明確

	<p>にする事の意義があるとのこと視点からの事と推察させて頂いておりますが、「知的財産推進計画2004」並びに「知的財産推進計画2005」で偽造品の個人使用目的所持並びに輸入禁止を目指し、必要に応じては法律等の改正をおこすとの決定をしていただいた事に感謝致しております。偽造品の個人使用目的所持を禁ずる法律としては、フランスのロンゲ法が著名ですが、2005年3月14日にイタリアでも個人が個人使用目的で偽造品を購入した場合に1万ユーロの以下の行政的罰金刑に処するとの法律を制定したとの事であります。現在、経済産業省のご手配で財団法人知的財産研究所に「模倣品・海賊版の個人輸入・所持・販売に関する調査研究委員会」が設置され個人使用目的所持並びに輸入禁止の具体的方向性についてのご討議を頂いているが、弊法人では、この結論について注目を致しており、どの様な形であれ同禁止事項が実現する事を切望致しております。</p> <p><u>2) 仲介行為を商標法に組み込む件</u></p> <p>商標法37条ではいくつかの行為を列挙し、それらの行為は商標権を侵害するものとみなすとしていますが、「仲介」は行為として記載されておりません。商標法第2条第3項第8号は、広告行為等は商標の使用に該当するとされおり、仲介という行為も広告行為等も含まれる事と解釈できますので、「仲介」もカバーされているとの解釈もできます。しかし、侵害とみなす行為が列挙され、且つ、刑事事件の現場でよく引き合いに出されているのは第37条で、同条に「仲介」という文言がない事は弊害を招いている事も否定できません。偽造品販売の宣伝を日本国内にいるものが行い、代金は海外の口座等に支払わせ、偽造品は海外にいるものが購入した消費者に直接送りつける、サポートは日本で宣伝をしたものが行う、その後、日本で宣伝をしたものは海外の偽造品代金を受け取ったものから受け取る、と言った行為が行われております。従って、もっともシンプルで効果的と思われる方策として、商標法第37条がみなし禁ずる行為の中に「仲介」を加える事が可能であるか検討頂ければと存じます。</p> <p><u>D) 国内取締及び啓発</u></p> <p><u>1) 業界に対する警察による啓発活動</u></p>
--	---

	<p>2005年に入ってからパチンコ店に景品として置かれているブランド品が偽造品であるとの事で、北海道、京都府、静岡県の警察が摘発をして下さっている。が、現状でも、パチンコ店での偽造品汚染率は、特定のイタリア高級著名海外ブランド品については、高い水準であるのに変化はない。各都道府県の遊技協会に対して、警察より偽造品に注意するようとの呼びかけをして頂く事は啓発的意味で効果の高いものと思われるので、この点についても検討を頂きたくお願い致します。</p> <p><u>2) 告訴状について</u></p> <p>商標法は親告罪ではないため、本来、警察が事件を処理される場合に告訴状は必要ないはずである。慣習的に、商標法違反被疑事件に際しては、少なくとも事件の中心として取り扱われている偽ブランドの権利者に対して、警察は告訴状の提出を求めてくる。このような慣習が成立した背景は、様々な原因があると思われる。例えば、著作権法は親告罪であり、同じ知的財産法に属し経済法である商標法でも告訴状が必要であると考えた事が始まりなのか、権利者の刑事処罰を望む意思確認のためなのか、等々考えられる。近年にいたって告訴状提出の依頼は減少の方向にはあるが、依然、半分強の刑事事件で提出を求められるのが実際である。問題は、権利者側にかかる告訴状作成の手間と費用である。告訴状が作成されるためには、当然、権利者が告訴状を提出しようと思わなくてはならないが、偽ブランドの権利者は多く海外に所在しており、通常使用権者である日本の代理店は海外からの同意を取り付けなくてはならないのは、時間的にも手間のかかる場合が多い。又、その作成の費用も軽視できないものになっている。この点について、改善の方策がないかについて検討頂きたく要望致します。</p> <p><u>C) 量刑について</u></p> <p>商標法では、刑事責任として、懲役5年以下又は500万円以下の罰金（第78条）、法人の代表者、代理人、従業員等が法人の業務に関し商標権を侵害した場合、法人には1億5000万円以下の罰金刑が科せられる（第82条）としています。裁判所が判決で下す量刑はかなり軽いものであり、例えば、罰金刑の場合では50万から30万円で収まってしまい、これを超すものは一年に数回しか発生していません。一方、偽造品を販売して得られる利益は法外なも</p>
--	--

		<p>のであり、1,000 円程で仕入れた偽造品を 10,000 円弱で販売していたケースもある位で、利幅が大きいのが実際です。要するに儲かる金額は大きく、罰が軽いという現象が顕著であります。検察官並びに裁判官に、偽造品被害が社会的にも憂慮すべき状態にあり、消費者被害も尋常でないとの事を数値を示し伝える事で何らかの改善が得られると思われるので、この事について検討頂きたく要望致します。</p>
4	(株)ディー・エヌ・エー	<p>(1-3) 模倣品・海賊版対策(インターネット・オークション)について</p> <p>模倣品・海賊版対策のための取組みには、オークション事業者も積極的に関わっています。</p> <p>例えば、特定商取引法の「販売業者」の判断基準ガイドラインの公表前から、オークション事業者自らもサイト内の出品状況を把握し、明らかに販売業者であると判断される出品者に対して、法令遵守を指導しています。</p> <p>また、事業者自主ガイドラインに基づく出品審査の徹底を目指すため、パトロール人員の増員等、審査体制の強化も行っています。</p> <p>更に、警察との連絡スキームの整備、権利者を交えてのプロバイダ責任制限法商標権関係ガイドラインの策定等、様々な取組みが存在しています。</p> <p>「取組の成果」で述べられているように、今までのこういった取組みは非常に効果的であると思われます。</p> <p>一方、真贋の判定が難しい出品が増えるにあたって、権利者においても抜本的な施策を検討していただくと効果的であると考えます。</p> <p>例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複製不可能なカードを開発し、商品に付与する(RFID、紙幣の偽造防止技術等を利用) ・商品にユニークなIDを付与し、販売履歴を追えるデータベースを構築する ・鑑定サービスを一般へ提供し、偽造品発見のパスを作るといったことを可能な範囲でご検討いただければと思います。

		<p>今までの取組みの成果があがっていることから、今後については、法規制によるのではなく、権利者・事業者の協力関係が重要であると考えます。新たに模倣品・海賊版排除の対策を検討する協議会の準備も行われており、こういった権利者・事業者の協力関係によつてこそ、健全な産業育成及び模倣品・海賊版等の流通減少が図れるものであると考えています。</p>
5	民間研究 団体知的 財産国家 戦略フォー ラム	<p>民間研究団体、知的財産国家戦略フォーラムは標記につき、下記のとおり意見を表明する。</p> <p>記</p> <p><総論> さらに知財改革のスピードをあげ、知財立国を実現すべきである。</p> <p>2002年2月に開始された日本の知財改革に刺激されて、アメリカの特許法改正の動きや中国の知的財産会議の動きが激しくなっている。日本政府は、これまでの実績に満足することなく、知識時代に知財制度を適合させる改革をさらにスピードを上げて実行し、早期に知財立国を実現すべきである。</p> <p><各論></p> <p>意見1：審査請求制度を廃止すべきである</p> <p>大量出願、権利を取らない技術情報の垂れ流しの温床となっている審査請求制度を廃止すべきである。技術情報の開示によって諸外国・地域に技術情報が流出しており国家的な損失になっている。審査請求制度撤廃について、出願人に協力を要請すべきである。出願人にとっても経費節減、技術情報の保護というメリットが生じる施策となる。</p> <p>意見2：審査期間短縮のため、優秀な審査官・審判官退職者を審査調査員・審判調査員にしているが、これを正規の審査官・審判官として再雇用すべきである</p> <p>現在、退職した審査官・審判官に、拒絶査定や審決の下書き作業を行う調査官として雇用している。しかし退職前は一人前の職責を果たしていた者であるから、現役の審査官・審判官がチェックする手間を省くため、正式に審査官・審判官として一年更新で再雇用すべきである。団塊の世代の退職時期を迎え、審査官・審判官の減員を防止できるのではないか。</p>

		<p>意見3：特許庁とIPCCの検索外注業務を見直すべきである 数年と比較して、審査に關与する人員は2倍、予算は数倍になっているが、審査件数は約20～22万件と横ばいで推移している。これは大問題である。IPCCのサーチャーは審査官とほぼ同数であるから、審査に關与する者が2倍に増えれば、審査件数も40万件となるのが普通である。さらに、検索外注の予算も数倍に肥大化している。技術が高度化・複雑化・複合化していることを考慮しても、大きな問題が内在していると考えざるを得ない。特許庁の業務も含め、行政評価を行うべきである。審査件数が30万件になれば、滞貨問題は大きく改善するのではないか。特に、IPCCは退職間際の技術者だけでなく、若い技術者を採用して教育投資の回収期間を長期化することが必要ではないか。現在は一人前のサーチャーとなった頃に退職時期を迎えるという構造的な欠陥を有している。特許庁は審査官にサーチャーの教育をさせているが、この教育コストが回収できないために審査件数が増加できないのではないか。また、対話式というサーチャーと審査官の二重の審査方法は妥当な審査手法であるのか。特許庁とIPCCは、多額のコストに対する効果が得られない理由を早急に分析して発表し、改善するべきである。</p> <p>意見4：特許庁の検索ツールをマージナルコストで国民に提供すべきである 特許庁からの情報公開度が低ければ低いほど、国民は特許出願せざるを得なくなる。情報の非対称を改善するため、特許庁の検索ツールをマージナルコストで提供すべきである。商用データベースはこれを上回るサービスで、顧客獲得競争を行うべきである。 近年、検索精度が落ちているという意見もある。理由のひとつとして、特許庁の検索システムは国際特許分類第4版をベースにした部分が多いため、新しい技術に追いついていない分野が増えているからではないか。特許庁は既存の検索データを全て商用データベース会社に提供し、高度化した検索ツールの開発を誘発する施策を取るべきである。</p> <p>意見5：中小・ベンチャー企業の駆け込み寺を設けるべきである 相変わらず、大企業に営業秘密を盗まれたり、事実上特許を侵害</p>
--	--	---

	<p>されたり、不公平な取引を強要される中小企業は多数ある。政府は経済界と協力して、中小企業の駆け込み寺を実現するべきである。企業のトップは知らず、知財部長レベルで引き起こしている事件も多く見られるが、こうしたケースを放置することは、企業自身のコンプライアンス問題でもある。早急に中小企業の知財駆け込み寺を設けるべきである。</p> <p>意見 6：中小・ベンチャー企業の知財保護立法を行う 中小企業やベンチャー企業の育成の成否が、これからの日本経済を担うことは議論の余地がない。政府が子供の養育を支援するのと同様、中小・ベンチャー企業の育成を支援する必要がある。特に、大企業が中小・ベンチャー企業の知的財産権を実質的に侵害しているケースが多い。また侵害訴訟で中小・ベンチャー企業が勝訴しても損害に見合う十分な賠償を受けられないケースもある。中小企業と大企業とでは情報の質と量、資金力、交渉力などで比較にならないほど大きな格差がある。こうした実情を踏まえて、侵害訴訟での中小・ベンチャー企業の負担を軽くするため、立証責任の転換や証拠開示制度、片面的敗訴者負担制度などを設けるべきである。大企業が侵害者である場合に適用される新たな賠償額の算定制度を設けるべきである。これらを総合的に行うために、中小・ベンチャー企業の知財保護立法を行うべきである。</p> <p>意見 7：優先調達のための制度整備 優れた技術を持っている製品やサービスであっても、自治体などでは慣例や既得権などによって速やかに採用できない仕組みになっていることが多い。特に大企業の既得権によって中小・ベンチャー企業の新規採用が難しく、必ずしも優れた技術を持つ製品が採用されるとは限らない。公共調達の中の一定の予算枠を優れた技術をもつ製品に割り当てるべきである。環境調達と同様の考え方である。 また、中小・ベンチャー企業が開発した技術やサービスを活用すれば、地域産業の活性化に結びつくことが多い。</p> <p>意見 8：新無効審判を廃止し、異議申立を復活するべきである 特許庁は権利設定業務に集中するべきである。紛争当事者間の問</p>
--	--

	<p>題である無効審判事件は、全て裁判所に審理を委譲するべきである。欧州が有しており、米国が採用を検討している異議申立制度を日本は復活するべきである。</p> <p>意見 9：医師の特許侵害免責規定を導入し、医療方法特許を認めるべきである</p> <p>現行法では医師の医行為も特許侵害訴訟の対象となる。このような由々しき事態は早く解消するべきである。その一方で民間企業の投資を促すために、医療方法特許を広く認めるべきである。検討の再開が必要である。</p> <p>意見 10：国立大学法人の契約料等の弾力化を支持する</p> <p>国立大学法人の自主的な運営が行いやすいように、ベンチャー企業や中小企業の実態に応じたライセンス料、研究着手料、TLO会費等の設定を行いやすくするために、政府は国立大学法人の契約料等の弾力化を支持するため、連携ガイドラインを作成し、公表して、契約の多様化を推進することが必要である。</p> <p>意見 11：政府は、模倣品・海賊版の個人輸入・個人所持を禁止するために法整備を行うべきである</p> <p>個人輸入という名目で模倣品・海賊版が輸入されている状態を放置することは妥当ではない。買う人がいるから売る人がいる。買う人を減らす政策が必要である。まずは、模倣品は悪であるという政府の見解を明確にするため、個人所持・個人輸入を禁止するべきである。</p> <p>意見 12：情報開示制度における営業秘密の保護の確保のために法整備をするべきである</p> <p>政府は、MSDS制度等の情報開示制度により流出してしまう恐れのある企業の営業秘密を保護するため、制度整備をするべきである。</p> <p>情報公開法により政府機関内の企業の営業秘密は保護されていることになっているが、多くの営業秘密が政府文書から漏れている。公務員は政府機関の秘密を保護するインセンティブは高いが、企業の営業秘密を積極的に保護するインセンティブは低い。国家公務員法第百条をみても、「職員は、職務上知ることのできた秘密を</p>
--	--

		<p>漏らしてはならない。その職を退いた後といえども同様とする。」とされているが、役所の机上に秘密文書を放置するなどの管理ミス行為がこの規定に直ちに該当するとも考えにくい。そして、違反しても「一年以下の懲役又は三万円以下の罰金」では、不正競争防止法の刑事罰（懲役3年以下、課金（自然人）500万円以下、課金（法人）1億5千万円以下）とバランスが取れない。企業にとって、営業秘密は企業の存亡にかかる場合も多く、政府機関にしっかり秘密保持をして欲しいと期待している。</p> <p>そこで、政府機関と公務員のインセンティブを高めるため、企業の営業秘密を漏らした機関と公務員に対する罰則規定を不正競争防止法並みとし、国家公務員法などに明示するべきである。</p>
6	<p>パイオニア（株） 知的財産部</p>	<p>知財創造サイクルの「創造」においては、企業間の競争力を高めるべく、弊社においても知財戦略、事業戦略、研究開発戦略を一体とさせていく様々な施策をおこなっています。</p> <p>しかしながら、我々が最も危惧しているのは、中国、韓国、インドなどのアジア諸国に技術開発や知財関連でも日本が追い越されてしまうのではないかとことです。現に中国は日本と同様に知財・技術立国になることを明確に表明しており、自らの巨大市場をバックに国際標準化獲得に向けて国策として取り組んでおり発言力を強めています。</p> <p>また、米国においても「イノベートアメリカ」と題した報告書を競争力評議会が発表し、「イノベーションこそが米国の21世紀における成功を決定づける唯一の最も重要なファクターである」と提言しております。</p> <p>日本においても状況は米国と同様であり、イノベーションを起こす環境を積極的に構築し、日本しか供給できない付加価値を創出し続ける仕組みを国策として実行しなければ、日本国が繁栄していくことは厳しいのではないかと思います。</p> <p>知的財産推進計画でも国（個々の企業）としての国際競争力を向上させるということを目的とし数々の施策を創造、保護、活用の分野で検討されていますが、知的財産戦略本部としては、もっと長期的な国の戦略（志：こころざし）を示す「イノベート・ジャパン」なるものを策定し、明確に提示して欲しいと考えております。その際は「イノベートアメリカ」と同じ切り口ではなく、日本が世界各国と平和に共存共栄していく中で、日本が独自に提供できる価値は何かという視点を取り入れてください。</p>

7	日本製薬工業協会、 (財)バイオインダストリー協会 知的財産合同検討委員会	<p>< 1 > 創造・保護・活用分野に関する課題について II. 保護分野(4) 特許出願による技術流出の防止 現行の制度を拡大し、要件を緩和することにより、例えば、先発明実施権につながるような制度改正は避けるべきである。特に、製薬・バイオ分野では、製品化までに長期間かつ多額の研究投資が必要であり、製品を保護する特許には高い排他性が求められる。適当な用途で化合物ライブラリーを物質特許出願してそれを公開せず、将来先使用权の例外を認めるような運用は製薬・バイオ分野の実態に即していない。</p> <p>< 3 > 知財の広がりに対応した国際ルールの構築 「知的財産推進計画2004」の見直しに関する意見募集に際して、生物遺伝資源へのアクセスと利益配分について、国際動向に対応するための省庁横断的検討会等における早急かつ総合的な対応を要望した。本問題が専門調査会の課題として取り上げられたことを歓迎する。本課題は、知的財産に関する種々の国際フォーラムで議論されているが、知的財産制度のみならず、科学技術政策・産業政策とも密接に関係している。したがって、関係省庁による連絡会議での検討体制を一層整備し、議論を加速させることにより、我が国の基本的な考え方を明確化するとともに、今後とも、生物遺伝資源のユーザーである製薬・バイオ産業界の意見を取り入れていただきたい。</p> <p>以上</p>
8	日本知的財産協会	<p>知的創造サイクルの戦略的な展開に係る課題について</p> <p>拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。</p> <p>さて、2005年11月3日付にて意見募集されております首題の件に関しまして、当協会の意見を下記のとおり提出申し上げますので、よろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。</p> <p>敬具 記</p> <p>1. 知的創造サイクル専門調査会第1回会合資料6-2「知的創造サイクルに関する課題について」において取り上げられている課題は、いずれも日本企業の国際産業競争力強化の観点から重要なもの</p>

	<p>であり、貴事務局並びに関係各府省庁におかれては、産業界等の意見も汲んだ上で、より積極的な取り組みをお願いしたい。当協会としても、これらの検討、実現に向けて、一層の協力、支援を行う所存であり、必要に応じて声をお掛けいただきたい。</p> <p>2 .知財立国の実現に向けて、既成の枠、概念に捉われることなく、時代の潮流に適合した制度設計等をお願いしたい。なお、制度設計に当たっては、国際調和の観点からも、十分ご配慮いただきたい。</p> <p>以下に、各課題についての当協会意見を、述べさせていただきます。</p> <p><1> 創造・保護・活用分野に関する課題について</p> <p>・創造分野</p> <p>(1) 大学等における知的財産の創造</p> <p>各大学における知的財産本部と技術移転機構(TLO)の機能強化と、これら機関の適切な評価システムを構築(経済学的な視点を含む)されたい。</p> <p>一方、企業との関係では、大学は、基礎研究の成果につき産業界として有用な権利化を図ると共に、企業との協議結果を踏まえた共同・委(受)託研究契約が締結できるよう契約締結についての柔軟性を確保するよう関係者への徹底を図って欲しい。また、これらのための財政基盤整備については、国の支援も必要と考えるので、考慮願いたい。</p> <p>(2) 企業における質の高い知的財産の創造</p> <p>業界による出願、権利保有構造の違いは、それなりの意味を持っており、これを一般論として論ずることなく、各業界の特殊性に応じた適切な対応を求めるべきである。</p> <p>特許登録率の低い企業名の公表等の過度な施策は、知的財産(発明)の創造意欲の減退をも惹起させる可能性があり、慎重に運用すべきである。</p> <p>なお、従来技術調査のための環境整備として、特許庁保有のすべてのデータについて、民間が容易に利用可能な形態で、インターネットにて無償で提供すべきである。これにより、無駄な出願が抑制されるという副次的効果も期待できる。特に、平成4年以前の公開公報全文テキストデータ、包袋および非特許文献引例等について</p>
--	--

	<p>は、著作権、庁内使用の制限等の問題を解消すべきである。併せて、特許庁審査官のサーチノウハウを、可能な限り具体例をあげて公開していただきたい。また、現在、特許庁で検討中の「特許庁業務・システム最適化計画」において「データ提供のリアルタイム化、包袋情報の無料提供の推進」が平成 23 年実現の機能として計画されている。各機能は企業の知的財産創造、管理推進に大きな寄与を期待できるものであり、欧米では一部すでに実現している。計画機能を一刻も早く実現することが肝要であり、前倒し実現をお願いしたい。</p> <p>.保護分野</p> <p>(1 - 1) 模倣品・海賊版対策 (外国市場)</p> <p>各国と連携しつつ、世界税関機構 (WCO)、国際刑事警察機構 (インターポール) などの国際機関と協力して、模倣品・海賊版拡散防止条約を提唱し、早期にその実現を目指すこと、このため、早急に日本提案を幅広く検討し、各国との協議を行うことについて、異論はないので、貴事務局の強力なリーダーシップの下、関係各府省庁にて積極的に推進していただきたい。</p> <p>なお、日本提案の具体的な中身等を検討するに当たっては、より実効が挙がるよう、また、各国の知的財産制度が必ずしも同じでない状況等に鑑み、当協会を始めとする産業界の意見、要望も十分聴取、尊重いただきたい。</p> <p>(1 - 2) 模倣品・海賊版対策 (水際)</p> <p>アジアにおいて生産者不詳の模倣品・海賊版が氾濫していること、差止/摘発に対抗して巧妙な模倣品・海賊版が増加していることから、一見して明らかな模倣品・海賊版の水際差止だけでなく、先端技術に係る特許など高度な知的財産権の侵害・非侵害を判断し、水際で差止める他の仕組みの導入が必須と考える。その仕組みは、輸入者から見て不公正な制度と映るものであってはならず、且つ、極力既存の組織を活用することを念頭に置いて作るべきである。</p> <p>また、国民に対する啓発に関しては、中・長期的な視野から、特に、小中学校における教育に取り組むことが重要である。</p> <p>(1 - 3) 模倣品・海賊版対策 (インターネット・オークション)</p>
--	---

	<p>関係者がより巧妙な手口に走ることは明らかであり、同様の問題を抱えている各国とも協調し、早期の効果的な対策が望まれる。</p> <p>(2) 特許審査の迅速化</p> <p>審査迅速化は重要であるが、権利活用の面から考えると不安定な権利付与は後日の紛争を招くのみであり、これを防ぐためには、審査の質の維持、向上が前提となるので、この点を考慮した施策を検討いただきたい。</p> <p>なお、米国では、従来、審査の質の問題が指摘されていたが、現在、特許発行前の第三者による情報提供制度の導入、特許付与後の異議申立て制度の導入等、特許法改正について議論されており、これらにより質の高い権利付与の方向を目指しており、産業界としては歓迎している。</p> <p>(3) 世界特許の実現</p> <p>世界特許システムの実現に対しては、先行技術調査結果の共有化 (One Search)、特許庁での審査レベルの統一と相互承認 (One Examination) 等、多くの課題を伴うが、容易に調和できるものからステップ・バイ・ステップで着実に実現していくべきであるとのスタンスから、第一段階として「日米欧三極での出願明細書のフォーマットを、PCT をベースに統一していく」ことを提案したい。このフォーマット統一実現により、各極の特許庁は同一フォーマットで審査できるため、審査協力、引例調査等、審理が容易となり、更に出願人も各極間で出願を移行する際のフォーマット変更が不要になり、機械翻訳も容易になることでコスト削減が図れる等、多くの利点が期待できる。更には、電子出願手続きの統一化についても、まずは日米欧三極特許庁間で実現に向けて検討をお願いしたい。</p> <p>世界特許システムの構築に向けた出願明細書の One Format を第一ステップとして、One Search、One Examination、One Patent への段階的統一の実現を図るべきである。</p> <p>(4) 特許出願による技術流出の防止</p> <p>技術流出の防止については、先使用权の見直し等特許制度の見直しに止まらず、産業政策、国際調和の観点から、総合的な検討を行っていただきたい。なお、先使用权の拡大、発明の登録制度の導入等、特許制度の根幹 (先願主義、出願公開制度) を揺るがすような</p>
--	--

	<p>見直しは、国際調和の観点からも、慎重に検討いただきたい。</p> <p>(5) デザイン・ブランドの保護強化</p> <p>特に、意匠の無審査制度導入検討に関して、以下を配慮いただきたい。</p> <p>模倣対策として、早期保護を目的とする審査迅速化については、現行審査制度下の運用における、早期審査制度（特に「模倣品対策に対応した意匠出願の早期審査制度」では、申請から1ヶ月以内に一次審査結果通知する）において十分達成されており、既に問題は解決されている。しかも、無審査での不安定な権利でなく、審査を経た安定した権利での行使が可能であるので、これに勝るものはなく、無審査制度を導入するまでもない。</p> <p>無審査制度導入により、無効理由を含む出願にまで登録が認められる可能性があり、産業界では監視負担と無効権利排除負担、無益な係争が増加する虞がある。意匠登録においては権利の予見性が低いため、無審査での登録は、権利の存在そのものが脅威となり得る。一部において無審査登録制度を導入した韓国においても、この脅威が現実となり、本制度を改正する方向に動いているとの情報がある。</p> <p>また、無審査制度の環境下にあっては、権利乱立の可能性があり、その結果、産業界におけるデザイン創作活動が萎縮することが懸念され、知的財産推進計画の本来の目的である「魅力あるデザインの創造を推進すること」の方向に大きく反する結果となることが予想される。</p> <p>.活用分野</p> <p>(1) 国際標準化活動の強化</p> <p>官民協調して推進することが重要であり、関連人材の育成等を含めて、中長期的な戦略の下で、「今後の取組み」に挙げられている諸施策を推進いただきたい。</p> <p>(2) 中小・ベンチャー企業支援、地域における知財戦略</p> <p>中小・ベンチャー企業が、金銭的、人的な問題により知的財産の創造、有効活用において苦勞していることは理解できるので、一定の配慮は必要であると考えるが、その場合でも中小・ベンチャー企業を過度に保護することになると全体のバランスが崩れ不公平に</p>
--	---

		<p>なるので、この点を配慮した上で、諸施策を推進いただきたい。</p> <p>.創造・保護・活用分野の連携</p> <p>(1) 信託を用いたグループ企業の知的財産の集中管理・活用について</p> <p>グループ企業の知的財産管理において、受託者が特許管理会社や純粋持ち株会社である場合、通常、発明を実施していないため、特許法上 102 条 1 項の逸失利益、同条 2 項の侵害利益推定額による損害賠償を請求できないとされている。信託を用いたグループ企業における知財の集中管理が円滑に行うことができるように、グループ企業内信託では、受託者が委託者の逸失利益を請求できるよう、早期の特許法等の改正を提案したい。</p> <p><2> 知財人材育成のための総合戦略</p> <p>企業、日本弁理士会、日本知的財産協会等における人材育成の既存ノウハウを、中小・ベンチャー企業、大学等の人材育成に活用することについては、異存ないところであり、当協会としても協力を惜しまない。なお、民間で実施できるところは民間に任せ、(独)工業所有権情報・研修館等の業務として、既存機関では対応不可なものを対象として積極的に推進すべきである。</p> <p>また、働く社会人が学べる夜間の法科大学院、専門職大学院等の増設と環境整備。併せて、理工系出身者がチャレンジし易い入試制度、司法試験制度への改革をお願いしたい。</p> <p><知財の広がりに対応した国際ルールの構築></p> <p>近時における WIPO 等での議論内容を見ても、これまでとは異なり、途上国に配慮した知財政策が望まれていることは明白である。</p> <p>しかしながら、知財制度は、本来、競争を前提としたものであり、途上国への配慮はさることながら、日本企業が世界で伍して競争していくための支援の観点から、日本産業競争力強化に軸を置いた施策を検討いただきたい。</p> <p>以上</p>
9	(社)発明協会	<p>「知的創造サイクルの戦略的な展開に係る課題について」に対する意見について</p> <p>標記について、下記の通り申し述べますので、よろしくご検討い</p>

	<p>ただきますようお願いいたします。なお、意見は、参考とさせていただきます、「資料6 - 2 知的創造サイクルに関する課題について」の各項目に沿って、記述させていただきました。</p> <p>資料6の2 知的創造サイクルに関する課題について</p> <p>< 1 > 創造・保護・活用分野に関する課題について</p> <p>・ 創造分野</p> <p>(1) 大学等における知的財産の創造</p> <p>2 . 今後の取組について</p> <p>・ 各大学において、技術ロードマップの作成（開発成果の特許性、市場性、事業性の分析等）及びこれに関する専門家の派遣等を推進する必要があるのではないのか。</p> <p>・ 保護分野</p> <p>(4) 特許出願による技術流出の防止</p> <p>2 . 今後の取組について</p> <p>・ 発明協会等の民間機関により発行されている「公開技報」は、企業において防衛出願に代わるツールとして、また特許庁における審査官資料として活用されてきた実績がある。新たな国の制度を設けるのみではなく、民間の既存サービスをリフォームして対処する方策を探る必要もあるのではないのか。</p> <p>・ 活用分野</p> <p>(2) 中小・ベンチャー企業支援、地域における知財戦略</p> <p>2 . 今後の取組について</p> <p>・ 地域知財戦略本部は、地方公共団体等との連携をより一層強化し、地方公共団体等が自ら行うべき実効ある施策の実施を促すとともに、総合的な施策を推進する必要があるのではないのか。</p> <p>・ 地域・中小企業の知的創造サイクル活性化のためには、各地域・TLO等で直接的支援を行う専門家人材を育成することにより、特許活用支援、事業化支援を一層推進する必要があるのではないのか。</p> <p>・ 創造・保護・活用分野の連携</p> <p>2 . 今後の取組について</p>
--	--

		<p>・地域における知的財産の「活用」について、拠点整備、人材育成の支援、及び情報の共有等の機能を有した全国ネットワークの構築・維持を図っていくことが必要ではないか。</p> <p>< 2 > 知財人材育成のための総合戦略 2 . 今後の取組について</p> <p>・「2 . 今後の取組」における、「・・・日本弁理士会、日本知的財産協会等の団体における人材育成の取組等の成果も踏まえ、」については、(社)発明協会が、知的財産研修の創生期から今日まで、30 数年に亘る知的財産研修により果たしてきた役割は広く社会に認識されているため、「・・・(社)発明協会、日本弁理士会、日本知的財産協会等の団体における人材育成の取組等の成果も踏まえ、」と加筆されることが適切と思料。</p> <p>・裾野の広い知財人材の育成を図るためには、欧米諸国にも見られるように、先ず、小学校の早い段階から知的財産教育を推進していくことが重要であり、知的財産の創造や知財マインドの醸成を図っていくことが必要ではないか。</p> <p>以上</p>
10	日本商品化権協会	<p>当協会は主としてテレビ局、出版社、映画製作者、原作者等キャラクターコンテンツの権利保有者及びこれらのキャラクターを商品化する玩具メーカーなどで構成されています。</p> <p>現在玩具（アパレル・雑貨を含む。）類の80%程度は中国で生産され、中国での製造抜きでは我が国の玩具業界は成り立たないといっても過言ではありません。一方中国は模倣品についても世界的な拠点であり人気商品は数ヶ月以内に模倣されて国内流通されるほかアジア各国に輸出されています。</p> <p>これに対し権利元(権利保有者)やメーカーは、主に商標権を以って模倣品の排除に当たっていますがキャラクター商品は一作品から多品種の商品が製造されるので各アイテムの商品規模が小さく、物品ごとの排除費用は他の工業製品に比較して相対的に高くなるを得ません。従って模倣品が出回っても費用対効果を考慮すると躊躇せざるを得ない面が多々あります。</p> <p>このような状況を踏まえて、保護分野（1 - 1）模倣品・海賊版対策（外国市場）2 . 今後の取組みの項について下記の通り意見</p>

	<p>を提出します。</p> <p>1．模倣品製造国への対処について</p> <p>キャラクター商品の模倣品の大部分は外観上判別が容易な商標権で工商行政管理局（AIC）に提訴して処理されているが次の欠点がある。</p> <p>(1)商標出願から登録まで1．5年を要しその間無権利である。</p> <p>(2)商標法違反で摘発されると次回からは商標を不使用又は現地ネーミングに改変し商標権侵害を回避してくる。</p> <p>(3)AICは卸・小売店の在庫品を押収し、侵害者を行政処罰するが権利者として最も情報を得たい侵害品のオーガナイザー(企画・製造・販売指示者)までの調査をやらないようだ。</p> <p>(4)このため侵害品製造の用に供された金型や印刷原版が押収されることは殆ど無く、摘発後暫くすると同じ侵害品が再びグレイマーケットに出現する。</p> <p>上記の現況であるので模倣品・海賊版拡散防止条約や二国間協議の際、次の要望をして頂きたい。</p> <p>(1)商標の早期審査及び特急制度設置</p> <p>(2)商標の無記載・改変使用についてはキャラクター商品であればその元となった著作物の著作権で対応することが可能であるが、著作権局は玩具などのキャラクター商品では動いてくれない。又、侵害者の住所氏名や損害額などの証明も求められても、外国人としての権利者がそれらの証拠を入手することは事実上不可能である。著作権局の活動範囲が広がるよう要望願いたい。</p> <p>(3)刑法には閾値があり、侵害額が一定の金額を超えないと適用されない。従って商標権・著作権の侵害に対しても、現在は民間の調査会社に頼って証拠を集めているが捜査権があるわけではないので、結局卸・小売店等の店頭在庫やその保管倉庫の範囲でしか侵害品の摘発ができない。オーガナイザーまでの摘発を行うためにはやはり公安が調査すべきである。権利者が店頭で入手した証拠品で告訴を受理し、公安の捜査による証拠で閾値判断し超過していれば刑法を適用、閾値以下であれば各管理局に回付するよう制度改革を促して頂きたい。</p> <p>2．費用対効果の件について</p> <p>模倣品排除は権利闘争であって経済闘争ではない。だから費用対効果を第一義としないで模倣品の追求を願いたいと当協会は主張し</p>
--	--

		<p>ているが、模倣品排除はその経済効果が計量しにくいので担当者は費用捻出に苦慮している。結果として見過ごされた模倣品は世界に流通し、模倣品製造者は訴追が無いことを見越してその規模を拡大し正規商品の進出機会を奪っている。DVD 機器・自動車部品・コピー機トナーのような大規模商品でないキャラクター商品は、前記したように一作品から多品種の製品が生産され個々の商品規模で一億円をこえるものはすくない。この販売額から調査費及び付随の法務費の捻出は困難である。従って刑法上の閾値の撤廃も望まれるところであるが商品規模が小額なものに対する侵害品の排除費用については限度を設けて公的資金の援助制度を新設できないか検討願いたい。</p>
11	<p>(独) 科学技術振興機構 情報事業本部</p>	<p>< 1 > 創造・保護・活用分野に関する課題について (1) 大学等における知的財産の創造 (2) 企業における質の高い知的財産の創造</p> <p>今後の取り組みとして、 我が国の大学、企業等が国際競争力の高い、強い権利を持つ特許出願ができるよう、公知技術である特許情報同様、論文等の非特許文献情報を事前に充分調査可能なデータベース整備を国が支援すべきではないか。</p> <p>(上記理由)</p> <p>我が国の特許出願は年々増加し、2004年度には、年間約42万件の特許出願に対して、審査請求は約33万件、実際に登録される特許は約12万件と年間出願数の約1/4にあたる30万件が権利化されていない状況である¹。権利化されない公開公報は、我が国発の貴重な技術情報として世界中に流出し²、多額の研究開発投資が各国に無料の知的財産として利用されてしまう。今後、これが続けば「知財立国実現」の前に技術的な体力を周辺国に吸い取られるだけでなく、特に中国、韓国等発展めざましいアジア諸国の追随を許してしまう。この状況を打開するためには、出願特許を真に権利化すべき技術にブラッシュアップすることが必要不可欠であり、そのために研究開発のテーマ選定時はもとより、出願前の従来技術調査や公開までの1年半(特許庁での手続き上は1年3ヶ月迄)の期間に十分に特許出願者が自らの特許を精査できる環境を整備することが必要である。また、権利情報である特許情報を事前に調査することはもちろんであるが、公知の事実である論文等の非特許文</p>

	<p>献情報についても十分な調査環境を整備しない限り、公知事例を応用した新規性、進歩性のない特許出願による貴重な技術情報の流出排除は困難である。これは日本知的財産協会による「特許の異議取り消し案件のうち非特許文献の関与率が約30%」という調査データからも言えることである³。</p> <p>また、特許情報については、出願や審査請求等、出願者が支払う費用で公報作成の諸経費が賄われているため、特許情報を比較的安価に利用できるが、文献情報は著作権の問題があるため、作成に膨大な費用がかかり、安価な利用は難しい状況におかれている。</p> <p>「知財立国実現」のためにも特許情報同様、論文等の非特許文献情報を充分調査可能なデータベース整備において、早急に財政面での支援を検討すべきである。</p> <p>1 特許行政年次報告書2005年版 2 知的財産推進計画2005 P39「特許出願による技術流出を防止するための新たな制度を整備する」 3 非特許文献調査の実態把握と重要性に関する検証、日本知的財産協会知的財産情報検索委員会第1小員会、知財管理、vol53, No9, pp1485～1493</p> <p>・保護分野 (2) 特許審査の迅速化 技術の急速な進歩に対応し、我が国の国際競争力の向上に資するため、特許審査迅速化に向けた総合施策に取り組むことが必要とされている。(文中引用)</p> <p>今後の取り組みとして、 ・特許審査の迅速化のため、特許出願者が事前に十分な非特許文献を含む公知文献調査ができるようデータベースの網羅性の拡充及び情報検索システム等の利用促進をはかるべきではないか。</p> <p>(上記理由) 従来技術調査は、特許登録の過程において、最上流に位置するものであり、審査請求前に十分な調査がなされていれば、審査請求件数と特許登録件数の乖離は現状よりも改善され、審査待ちが改善されるだけでなく、技術情報流出の歯止め効果も高い。しかしながら、従来技術調査を充分に行うためには、現状の非特許文献データベー</p>
--	---

		<p>その網羅性を更に高め、特許情報との相互利用ができるよう改善する必要がある。今後、特許情報データベースや非特許文献データベースの利用が容易になるようデータベースの作成面や利用面において財政支援を行い、特許出願者による公知文献調査の推進を図るべきである。</p> <p>(3) 世界特許の実現 企業活動のグローバル化が急速に進み、特許出願が世界的に増加している中、究極的には世界で統一された特許システムの構築が求められる。(文中引用)</p> <p>今後の取り組みとして、 ドシエ・アクセス・システムで共有する日本での審査結果をより正確なものにするために、公知技術である論文等の非特許文献情報についても、特許情報と同様に調査できる網羅性の高い調査環境を整備することが重要である。</p> <p>(上記理由)</p> <p>現在、日本・米国・欧州の3地域に対する特許出願件数は年間約106万件とされ、全世界における出願件数(約130万件)の約80%を占めている。このうち約20万件を3地域の特許庁が重複審査している現状を打開するのがドシエ・アクセス・システムであるが、サーチ結果を共有するという事は、日本国の審査結果の信頼性そのものが国際的に問われることになる。特許の新規性の判断となる公知技術は、特許情報以外にも論文等の非特許文献情報が幅広く存在し、日本知的財産協会の調査でも特許の異議取り消し案件のうち非特許文献の関与率が約30%と高い³。日本国の高い調査能力を充分引き出すためには、その土台となる特許情報だけでなく、非特許文献情報調査の基盤を整備することが重要であり、幅広い技術を取り巻く、特許情報、非特許文献情報の網羅性において我が国随一の信頼性を持つデータベースの作成が必要不可欠である。</p> <p><small>3 非特許文献調査の実態把握と重要性に関する検証、日本知的財産協会知的財産情報検索委員会第1小委員会、知財管理、vol153, No9, pp1485~1493</small></p>
12	日本弁理士会	<p>・創造分野 「(1) 大学等における知的財産の創造」</p>

	<p>日本弁理士会及び各弁理士においては、当会の組織である知的財産支援センターにおいて、産学連携への支援としてここ数年にわたって、組織的な支援を展開してきた。この結果、承認TLOや大学知的財産本部へは多くの弁理士が内部職員として又は外部専門家として参画する状況となった。これらの参加弁理士は、大学の知財ポリシーや職務発明規程をはじめとする種々のルール、システム作りに、また外部の専門家として権利取得やライセンス契約などの利用活用への貢献によって、大学及び産業界からの高い評価を得ている。</p> <p>しかし、これらの産学連携に関係している弁理士は、全弁理士数から判断すると未だ少数と言えるので、さらに組織的に産学連携に貢献できる弁理士の育成に努力しており、各種の研修や産学連携に貢献できる弁理士の情報収集に努力している。これらの情報については、その都度、日本弁理士会のホームページに掲載している。</p> <p>一方、現状では、大学間において、知的財産レベルの高低差は大きいのが現状である。今後は、日本全国の大学において、知的財産レベルの高揚を期待致す。なお、日本弁理士会には、産学連携に長けた弁理士も数多く存在することから、これらの弁理士の情報提供や派遣については万全の体制が整っているため、全国の大学からの要請があれば、いつでも対応できる状態にあることを付言させていただく。</p> <p>「(2) 企業における質の高い知的財産の創造」</p> <p>我が国企業の知的財産創造に関しては、旺盛な発明意欲と知的財産意識により、世界有数の知的財産国家となっており、今後も世界をリードすることは間違いないと確信している。</p> <p>これに対して、登録率が低いとか、未利用特許が多いとかの指摘があることも事実である。しかし、知的財産の質と、製品レベルの質とは異なるのが通常である。知的財産の質が高いといえ、必ず企業にとって高収益の上がる発明かといえ、必ずしも当て嵌まらない。知的財産レベルは低い、企業にとって高収益を揚げている発明は多く存在する。また、出願時には評価は低くても、社会情勢や開発環境の変化により、後日この評価が逆転することは日常茶飯事である。</p> <p>このような視点に立つと、ビジネスにおいて有益な特許とは必ずしも審査においてレベルの高い特許であるとは言えないのであり、質</p>
--	---

	<p>の高い知的財産の創造は何であるかをここで改めて考える必要があると思われる。</p> <p>・保護分野</p> <p>「(1 - 2) 模倣品・海賊版対策(水際)」</p> <p>1. 水際における仲裁の活用</p> <p>「2. 今後の取組」中に、「・水際での侵害裁判について、当事者の意見や専門家の関与等により技術等を専門的に判断する制度として、<u>中立的な判断の専門機関である日本知的財産仲裁センターの活用を検討することを含めて、制度的仕組みを整備すべきではないか。</u>」と修正すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>新たな制度的仕組みを整備することについては、賛成であるが、可能な限り既存の確立した組織を活用することも必要である。日本弁理士会と弁護士連合会は、仲裁センターを設立して、調停、仲裁を含めて、技術的な判定も業務として活動を行っており、これらの民間機関の活用も視野に入れるべきと思料する。</p> <p>2. 技術判定制度の導入</p> <p>今年の関税定率法改正によって、税関における認定手続にサンプル提供・分解検査制度が導入された。この制度の導入は高く評価できるものの、分解検査によって得られた情報に関して権利者に対する秘密保持命令等が出されることはなく、当事者の自治に委ねられている。また、そこで得られた情報は報告書として税関長に提出されなければならないということにもなっていない。通常、権利者は分解検査によって得られた情報に基づいて証拠・意見を提出するものと期待されるものの、情報を秘匿して自己に都合のよい証拠・意見のみを提出することも現行制度下では可能である。</p> <p>本来、分解検査制度は、権利者が権利の内容を一番熟知しているのであるから権利者に分解検査をさせ、そこで得られた情報を認定手続において活用しようというのが制度導入の趣旨であると考えられる。したがって、現行の分解検査制度は認定手続における技術専門性の判断において十分な役割を果たしているのか疑問なしとはし得ない。</p> <p>権利者側と輸入者側との公平を期すためには、権利者側が分解検査によって得た詳細な技術的事項等について、権利者側と輸入者側の</p>
--	---

	<p>双方が、技術的及び法律の見地から主張・反論を行い、当事者の主張に基づいて専門的かつ簡便・迅速に判断を下すことができる技術判定の仕組みを構築することが必要である。</p> <p>3. 現行認定手続の改善</p> <p>当事者が輸入差止申し立てを行う際に、現状では、税関に対する非公式の事前相談が行われているようである。この間に税関における書類審査が行われ、案件によっては認定手続が開始されるまでに半年近くの期間を要するものもあると聞く。この間の税関における処理は全くブラックボックスであり、透明性を付与するための措置について検討を行うことが必要である。</p> <p>「(1-3) 模倣品・海賊版対策(インターネット・オークション)」 「2. 今後の取組」中の「模倣品・海賊版拡散防止条約を早期に実現するため、各国や関係国際機関との議論を加速すべきではないか。」を、「模倣品・海賊版拡散防止条約を早期に実現するため、各国や関係国際機関、及び国際的な民間の仲裁機関も視野に入れた議論を加速すべきではないか。」と修正すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>2004年には(社)日本自動車工業界と中国自動車工業界との合意により、知財権に関する紛争調停機関が設立された。同様に、日本弁理士会と中国の専利代理人協会との間で、日中の知財権に関する紛争調停機関を設置する話し合いも行っている。このように、国等の公的な機関のみならず民間機関同士による国際的な知財紛争処理も視野に入れた議論をすべきである。</p> <p>インターネットビジネスについては、法規制や自主規制で大きな成果を上げている実情から、このような施策を引き続き継続することで今後も効果的な改善が達成できるものと考えられる。</p> <p>しかし、一方では、法規制や自主規制にも拘わらず、これらをかいくぐる不法ビジネスは依然として横行する。このため、インターネット取引のための「オンライン110番」制度や、インターネットサイトでの自動検出のための技術開発にも傾注する必要がある。文字情報での自動検索のみならず、画像での自動検索の開発も急務であると思われる。</p> <p>「(2) 特許審査の迅速化」</p>
--	---

	<p>「２．今後の取組」における「特許審査迅速化に向けた取組を更に強化するための具体的かつ効果的な抜本的対策を早急に検討すべきではないか。」という方向性は大いに結構であるが、審査の外注化等によって審査の質が低下することがないような配慮・検討も同時になされるべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>審査の質が低下すれば、審判請求件数、更には出願件数が増大することにつながり、全体としての特許審査迅速化、効率化が図れないこととなる。従って、特許審査迅速化は、世界三極特許庁の一角を担う日本特許庁の審査の質的な担保処置を取りながら進められるべきである。</p> <p>特許審査の迅速化は、プロパテント政策の柱である。しかし、行政指導や審査請求料の値上げによる我が国の出願活性を抑制することによって、特許庁の審査負担を軽減させる方策は本末転倒である。任期つき審査官の５００人採用の枠を更に拡大するなど、積極策を講ずるべきである。</p> <p>「(３)世界特許の実現」</p> <p>世界特許制度の実現に際しては、各国の審査期間に長短があることによって、審査の迅速な国の審査結果を一方向的に他国が受け容れる結果となることも懸念される。第１回知的創造サイクル専門調査会において指摘されたように、米国のようなプロパテント政策をとる国においては、審査が比較的緩くても一旦権利化されればこれを覆すことは困難であり、各国の現状を以って世界特許に移行することは我が国にとって好都合とは言い難いと思われる。世界特許の実現に向けて審査の基準と精度など様々な問題について、十分な検討を行って対応していくべきである。</p> <p>なお、日本弁理士会としては、世界特許によって各国の個別手続きが抑制されれば、弁理士の手続き的業務が減少し、弁理士が高度な判断業務に専念できることとなり、高度専門職集団として多いに歓迎すべき事項であると考えます。</p> <p>「(４)特許出願による技術流出の防止」</p> <p>仏国のソーロ封筒制度をモデルとした発明登録制度の導入には反対である。</p> <p>(理由)</p>
--	--

	<p>仏国のソロー封筒制度は、「自己が他人の出願日より前に当該発明を創作したことを証明するために、その創作の日付を証明する目的で設けられたものであり、将来、その差出人が特許侵害訴訟を提起されたとき、当該特許権者の特許出願日前に既に当該発明を創作していた旨の証拠方法をとって裁判所に提出し、先使用权としての救済の道を開くものである。」(外国特許制度概説〔第八版〕P.200、201より要約)が、国際的にも極めてマイナーな制度であり、そのようなマイナーなものをモデルとした制度を検討することは、特許制度の国際調和を図ろうという流れに逆行する。仏国のソロー封筒制度は、発明の秘匿を促進し過ぎる可能性があり、現在の主要国の特許制度と整合しないことはすでに明らかである。先使用权の主張・立証を容易にすることは、特許法への成立要件の明記等の他の施策によるべきである。</p> <p>生産技術等のノウハウが防衛出願として出願されることにより、審査遅延や海外への技術流出している不利益があるとの指摘に関しては、慎重な調査が必要である。この点は、技術分野、業界のあり方、企業間の格差など諸条件が存在し、我が国産業の全般に亘る問題とは思えない。これらの個別事項を考慮して解決策を検討するべきであると考え。</p> <p>「(5) デザイン・ブランドの保護強化」</p> <p>現状で進展している、地域ブランドの導入などの諸施策は、今後も重点的に展開するべきであると考え。</p> <p>我が国の工業製品が世界の一流と認められている割には、デザインや、ブランドの世界的評価が低いといえる。欧米の一流ブランドの品質レベルを考えると、我が国工業製品の品質レベルは遥かに高いと言え、我が国工業製品の世界ブランド化への総合戦略を引き続き推進されることを期待する。</p> <p>1. 知的創造サイクルにおける商標の重要性</p> <p>知的創造サイクルと商標の関係が不明確である。</p> <p>知的創造サイクルは、特許を中心とした議論であるが、知財立国の実現は、特許のみでは図ることができない。商標の重要性をより一層認識すべきである。</p> <p>今回の「知的創造サイクルに関する課題について」においても、商標における課題について、「必要な制度改正を早期に実現すべきで</p>
--	---

	<p>はないか」と謳っているが、具体的な内容は、模倣品対策のみの観点から、権利侵害行為への「輸出」の追加しかなく、制度改正の必要性に対する認識が低い。</p> <p>2．不使用商標対策</p> <p>我が国における商標制度の最大の課題は、不使用商標対策である。平成8年の商標法改正により、願書における業務記載が廃止され、事実上、3条1項柱書きに基づく拒絶理由がなくなった。さらに、更新の際の使用証明が廃止されたことにより、不使用商標は増大した。巷では、登録商標の約7～8割が不使用商標であると云われている。</p> <p>一方、平成12年の改正により、不使用取消審判の請求適格が拡大されたが、請求件数は毎年2000件弱(登録件数の0.1%以下)に過ぎず、不使用商標の整理のための有効な手段とはなっていない。</p> <p>したがって、不使用登録商標を早急に減少させるための方策を検討することが重要である。</p> <p>印紙代は分類単位であるため、出願する分類内において、実際に使用する意思を有している商品・役務以外の商品・役務を含めた、より広範な指定が一般的であり、これを是正する必要がある。</p> <p>また、商標の審査は、類似群単位で行われるが、国際分類の採用に伴い、同一の類似群が複数の分類に分散された結果、使用意思のない商品・役務をたまたま含む先行商標が障害となって、登録を得ることができないことが往々にしてある。類似群の見直しが必要である。</p> <p>3．登録の予測可能性</p> <p>審査官は独立した行政官庁であるとはいえ、審査主義、登録主義を採用する我が国の商標制度の下では、審査の一貫性がより重要である。しかるに、近時、審査官による判断のばらつきが顕著である。商標は、登録された後に使用を開始するのではなく、登録可能性の予測の下、出願の前後に使用を開始するのが一般的である。したがって、商標制度のユーザーにとって、登録可能性の予測が最も重要である。</p> <p>4．審査主義、登録主義を堅持したより良い商標制度の発信</p>
--	--

		<p>これらは必ずしも法律マターではないものも包含しているが、運用も含め、商標制度のあり方について抜本的な見直しをすべきである。なお、審査主義、登録主義は、ユーザにとって、有用な原則であり、これを捨てるべきではない。むしろ、現在の審査主義、登録主義を採用するアジア諸国とともに、アジアから世界に向けて、審査主義、登録主義を堅持した、より良い商標制度のあり方を発信することが望まれる。</p> <p>・活用分野</p> <p>「(1) 国際標準化活動の強化」</p> <p>「2. 今後の取組」に、「パテントプールに関する環境整備のために、技術標準における必須特許の鑑定を裁判外紛争処理(ADR)の活用を推進すべきではないか。」を追加する。</p> <p>(理由)</p> <p>第1「知的財産推進計画2005」75頁では、「パテントプールに関する環境を整備する」と題して、必須特許の鑑定における裁判外紛争処理(ADR)の活用が提言されている。産業界においても、信頼できる必須特許の鑑定がパテントプールの成否を左右する点が強く認識されているところであり、当会は日本弁護士連合会とも協議の上、例えば日本知的財産仲裁センターの利用も視野に入れながら、本件に対応していく予定である。</p> <p>「(2) 中小・ベンチャー企業支援、地域における知財戦略」</p> <p>1. 弁理士の配慮について</p> <p>「2. 今後の取組」中の「・弁理士が料金やサービスの面において中小・ベンチャー企業の個別の事情を考慮して適切な配慮を行うよう更に促すべきではないか。」は、削除すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>日本弁理士会は、可能な限り中小・ベンチャー企業の知財関連費用の負担を減らすことについて、反対はしない。しかしながら、この負担を減らすことは、国の政策として中小企業の知財に対する費用軽減策(スモールエンティ制度導入・出願助成金制度の整備)がまず取り組まれるべきである。現実には弁理士は、小事務所であっても中小・ベンチャー企業に対しては収入減であっても適切に弁理士は対応している。</p>
--	--	---

		<p>2．日本弁理士会の支援活動</p> <p>当会は、弁理士の大都市集中による弁理士地域過疎が生じている状況等に鑑み、弁理士が地域において十分な専門サービスの提供を行い、地域知財戦略に積極的な貢献を果たすべく、以下のような様々な活動を展開している。</p> <p>(ア)都道府県毎に弁理士を地域窓口責任者として配置、(イ)ユーザ、各種団体から当会へのアクセス拠点として、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、仙台、金沢にアクセスポイントを設置(今後、高松、広島にも設置予定)、(ウ)「商標キャラバン隊」を組織して全国47都道府県の各地域における地域ブランド保護に関するセミナー・相談会を開催、(エ)当会の産学連携推進の拠点として秋葉原ダイビルに東京分室「アキバウイング」を開設、(オ)島根、高知、北海道、栃木、福島、岩手の各県と地方自治体の知財活動支援に関する支援協定を締結、(カ)石川、青森、徳島、宮崎の各県において地方自治体を対象とした知財啓発活動の一環としてタウンミーティングを開催、(キ)地域ユーザの知財活動支援と地域の関係官庁・団体等との知財活動の連携を図るために当会の組織を全国的な支部組織として再編中である。</p> <p>また、11月1日から新弁理士リスト検索システムを公開しており、専門分野・技術分野を中心とした情報だけではなく、弁理士がユーザにどのようなサービスを提供できるか、という観点からの掲載情報の充実を行っている。</p> <p>このような各種施策によって、日本全国のどこに在住していても、誰でも何時でも弁理士に知財業務を相談・依頼することができる「どこでも知財」が実現されるようになってきた。</p> <p>このように我々は、中小・ベンチャー企業、地域ユーザへの対応について今後も積極的に取組んで参る所存なので、関係各位のご支援、ご協力をお願いしたい。</p> <p>3．外国出願費用の助成</p> <p>外国出願奨励のための資金的援助は、一部の地方公共団体だけに任せておいては、結果として大都市圏在住のユーザのみしか支援制度の恩恵を享受できないことになりかねない。国として直接の支援を行う、或いは全国の地方公共団体に対して国が取り組みを求めることが必要ではないか。</p>
--	--	--

		<p>・創造・保護・活用分野の連携</p> <p>1．知財価値評価の推進</p> <p>「2．今後の取組」に、「知的財産が有する価値に関し客観的に評価できる基準（定量的分析（金額換算値）あるいは定性的分析）の在り方について、日本弁理士会、日本公認会計士会等の各種民間団体調査機関が提唱する手法を参考に、知的財産権の種類や取引毎の特性に応じて調査、検討を続行すべきである。」を追加する。</p> <p>（理由）</p> <p>「知的財産推進計画2004」においては、「知的財産の価値評価手法を確立する」と題して、「知的財産が有する価値に関し客観的に評価できる基準（定量的分析（金額換算値）あるいは定性的分析）の在り方について、各種民間団体調査機関が設ける手法を参考に、知的財産権の種類や取引毎の特性に応じて2004年度までに検討・整理する。また、今後、本格化すると予想される合併・買収等における特許等の価値評価事例を整理公開することにより、特許等の譲渡に関する相場確立を目指す。</p> <p>なお、最終的に、価値評価は企業の判断や創意工夫に任せる等フレキシビリティを持たせる。（経済産業省）」（63～64頁）との提言がなされていた。</p> <p>しかしながら、「知的財産推進計画2005」においては、知財の価値評価に関しては何等の提言も行われていない。知財の信託、国民金融公庫等による知的財産権に基づく融資が行われようとしている現在、価値評価の重要性は一層高まっており、今後は日本弁理士会、公認会計士協会、民間金融機関等の民間機関での研究、調査を支援する形で引き続き関係省庁の取り組みを促すための提言をしていくべきである。</p> <p>2．医療関連行為の特許保護</p> <p>知的財産戦略本部の活動成果によって、医療機器の作動方法、医薬の新しい効能・効果を発現させる方法の2つが新たに特許の対象になった。しかし、我が国においても米国並みに医工連携による新たな治療方法が開発される可能性も大きいので、知的創造サイクル専門調査会において中長期的視野をもって検討を進めていただきたい。</p> <p>「＜2＞知財人材育成のための総合戦略」</p>
--	--	---

	<p>1．弁理士の人材育成</p> <p>「2．今後の取組」に次の文を追加すべきである。</p> <p>「・弁理士の質量ともの増員については、過去の推進計画において提言されてきたところである。平成14年度以降の簡素化された弁理士試験によって弁理士の大幅な増員がなされているところであるが、国家資格者としての弁理士の実務能力を向上させるために、弁理士試験制度を改革し、試験と研修を一体化した制度による担保を行うべきである。</p> <p>・特許庁は、(独)工業所有権情報・研修館、日本弁理士会と協力して、弁理士の大量増員を踏まえて、研修等を通じて必要な質的な担保処置を講じるべきではないか。」</p> <p>(理由)</p> <p>知財制度を支える知財人材の育成の必要性は論を待たないが、大量増員される弁理士も例外ではない。平成14年度以降の弁理士試験合格者の中には弁理士として登録しない者や、実務能力に長けていない者もいる。また、条約に関する知識を全く有しない者もいる。この現状を打破するため、弁理士試験合格者に対して一定の研修を義務づけ、少なくとも産業財産権全般に関わる手続の業務推進能力を高め、弁理士が国民の期待を担って職責を全うできるだけの質を担保すべきである。</p> <p>日本弁理士会の組織、財政規模等からこれらの弁理士の人材育成には限界があり、国は財政的な支援も含めて責任の一端を負うべきである。</p> <p>2．知財人材育成のための総合戦略</p> <p>知財人口の飛躍的拡大が提唱されているが、その詳細は不明であり、これらの知財人材について、分野別の必要スキル、必要レベル、必要人数について詳細に検討する必要がある。</p> <p>特に、知財創造分野の人材については今まで指摘がなく、不透明である。知財を創造する人材についても知財人材に含めるべきであり、このような人材の今後の育成計画、スキルアップ、予定規模についての検討も不可欠である。</p> <p>このような総合的な創造、保護、利用の各分野において、どのような人材を長期的に育成するかは、今後の少子化社会において、将来性のある若者にどのように知的財産関係人材が魅力ある存在かを示す道標にもなるので、是非とも明確な指針を示されるようお願い</p>
--	--

		<p>したい。このためには、日本弁理士会もこれらの将来的スキームの作成に参画し、長期的な我が国の人材育成について協力申し上げる努力を惜しまない。</p> <p>「 < 3 > 知財の広がりに対応した国際ルールの構築」</p> <p>日本弁理士会は、韓国弁理士会、中国弁理士会、A I P L A , C I P A、など各国の弁理士、弁護士団体との交流、人材派遣、情報交換、制度改善、新提案などに努めている。これらによって、例えば国際的模倣品問題等について、専門家レベルでの問題解決に大きく貢献してきたものと自負する。また、これらは単に、二国間の交流に限らず、A P A A , F I C P I など多国間の職業専門家が集まる国際団体においても大きな役割を果たしてきた。</p> <p>今後も日本弁理士会は、国際交流や国際貢献に積極的に努める予定であるが、一方では、アジア各国においては、未だに特許などの知的財産制度が不十分で審査体制も揃っていない国々が多くある。これらの国々は日本からの知的財産制度や審査面での支援を望んでいる。特許庁など我が国政府も、研修などの人材育成でアジアの国々に多大の貢献をしているが、さらに積極的に制度面や審査協力面における協力を進めるよう期待したい。</p> <p>以上</p>
13	日本弁理士政治連盟	<p>「 11 . 保護分野」の「(2) 特許審査の迅速化」</p> <p>「 2 . 今後の取組」について</p> <p>任期付審査官を毎年 1 0 0 名増員にしても、審査請求期間を 7 年から 3 年に短縮したしわ寄せから来る滞貨の解消に止まり、さらなる迅速化には程遠いのが現状である。かくて、さらに総合的な対策が求められている。我々としては、以下の方策を提案する。</p> <p>1 . 調査報告前置制度の導入</p> <p>調査請求を審査請求と切り離し、調査請求に応じて調査報告を出す。それによって出願人は無駄な審査請求を止めるか、特許性が出るよう補正して審査請求することができる。これにより、約 1 0 % もあると言われている「新規性なし」との拒絶案件の審査の手間は省くことができる。</p> <p>2 . 弁理士による特許性に関する事前見解書の提出制度</p> <p>調査報告に基づいて、必要に応じて特許請求の範囲を補正すると共に、調査報告で引用された比較的近い公知文献に対する発明の差異</p>

	<p>を説明する見解書を提出する。 これにより審査官の実際の検討作業が効率化される。</p> <p>3．調査への弁理士の活用 弁理士に一定の研修を施して各専門分野に応じ弁理士を公的な調査資格者と認定し、これを組織化して調査機関とし、今後さらに増大する調査のニーズに応える。良質な調査の提供は、審査官の審査の迅速化に大きく貢献できる。</p> <p>4．弁理士の任期付審査官への登用の促進 - 弁理士による審査人材一元化 毎年700人を超える新合格者が出現しているが弁理士には審査官の資格を認定し、所定の方式上の短期研修によって審査官として働けるようにする。このようにして弁理士を審査に有効活用する制度的基盤を整備すべきである。</p> <p>「11．保護分野」の「(3)世界特許の実現」 「2．今後の取組」について (1)「三極間の特許相互承認」は、各国の特許庁或いは広域特許庁による国家権力の行使としての独占排他権としての特許付与という高度に国家戦略的な次元の要素を含むものであり、その実現が容易になされると想定すべきではない。 (2)現在のところ、各国特許庁の調査結果すら「相互利用」のレベルに達していない現状を、正確に認識すべきである。PCTでは日本を国際調査機関として調査を行った場合でも米国や欧州特許庁では、改めてサーチを行うことを原則としている。 (3)また、相互承認制度の導入をもって、審査の手間が省略されると期待できるのは、本当に双方の国での特許制度と審査の実務が均質化した上でのことである。それはなお、かなり遠い将来のことではないかと思われる。 (4)「特許審査ハイウェイ構想」がどのようなものになるか、未だ明らかでないが、外国出願を伴う日本出願について日本での審査を早期に行いその結果を外国特許庁での審査にも利用できるようにすることは、我国の知財戦略の一環として、大いに推進することが望まれる。しかしこれをもって直に相互承認に結びつくと考えるのは早計にすぎるので注意を要する。 米国では情報開示制度があり、他の国での審査により出願人が入手した審査に重要な全ての情報を提出する義務が課されている。しか</p>
--	---

	<p>しこれは、米国特許の安全性を高めることを目的とした制度であって、他国の審査結果を利用することは全く意図されていない。審査の手間という点からすれば、米国での審査が終わりに近付いたり、一旦終わった段階で日本或いはEPO等他の外国での新しい引用文献が出ることが多くあり、実際は新引例を提出して、審査のやり直しを求めることになることも多々ある。従って、「審査結果の相互利用」自体が我国の審査官の省力化になるというよりはむしろ逆の結果になる蓋然性が高い。即ち、米国での審査結果を我国の特許庁へ提出した場合、審査官の手間は却って増大することになる。こういった事情も十分考慮した上で、この「相互利用」問題に取り組むことを期待したい。なお、我国の特許の安定性と権威を増大させるという意味では「相互利用」は役に立つものと考えられる。</p> <p>「IV．創造・保護・活用分野の連携」 「<2>知財人材育成のための総合戦略」について</p> <p>知財人材の中核は創造・保護・活用に一貫して関与する弁理士である。これまで弁理士についてはややもすると質が伴わないまま量的増大のみが図られてきている。試験を易しくして数ばかり増えてもペーパードライバーが増えるのみで、それでは知的創造サイクルに一向に寄与しないという問題がある。近年新合格者の大半は実務経験ゼロという傾向が一層強まっており、弁理士会の新人研修ですらレベルの調整に苦労しているのが実情である。</p> <p>このような現状を放置すれば弁理士制度の弱体化、国際競争力の喪失に至り、ひいては知的財産国家戦略の推進にも支障をきたすおそれが濃厚である。</p> <p>よって、我々は次のとおり弁理士試験制度の抜本的改革を提言する。</p> <p>「技術と法律の素養を備えた国際競争力ある知財専門家としての弁理士の特質を踏まえて、試験制度を充実すると共に、登録前研修の義務化を含む研修を強化した新しい弁理士試験研修制度の実現を図る。なお、量的拡大は質を十分に担保することを前提とすること。</p> <p>研修のために必要な費用は、国が負担する。」</p> <p>これによって、国際競争力のある技術と法律の素養を有する知財専門家としての弁理士を実務能力を担保して育成し、知財国家戦略の推進に貢献する基盤が形成される。いたずらな数のみの増大は考え</p>
--	--

		<p>るべきではない。急がば廻れである。</p> <p>以 上</p>
14	<p>ヤフー (株) 法務部</p>	<p>前略 貴事務局におかれましては、我が国の重要課題であります「知財立国」の実現に向けて日々ご努力されていることと存じます。これに寄与すべく、弊社としましても、「知財推進計画 2005」の内容を中心にしつつもその枠を越えて努力して参りましたので、以下の通りご報告ならびにご意見申し上げる次第です。</p> <p>具体的には、別途のご報告および一部報道にございますとおり、弊社らオークション事業者は本年6月に自主ガイドラインを設け、その運用に邁進しておるところであり、その成果については政府においても既に一定の評価を頂戴しているものと存じます。今後につきましても、権利者や消費者の声をお聞きしながら、業界として取組む課題を整理し、有効度に応じて優先度をつけた上でそれらの施策を粛々と進める所存ですが、そのような中で、弊社らだけの努力では解決できない点につき、政府にご支援賜りたくお願い申し上げます。</p> <p>貴事務局におかれまして、本パブリックコメントで述べられている実状を十分ご確認いただいた上で、今後の国家施策に活かしていただけますよう、お願い申し上げます。</p> <p><u>権利者のエンフォースメント力向上施策について</u></p> <p>ご存知の通り、現在、弊社では、サイト上において「知的財産権保護プログラム」を公開し、インターネットオークションの出品物に対して権利者が弊社に対して侵害品削除要請を確実にかつ迅速に行えるような仕組みを提供するとともに、オークション利用者に対する啓発活動についても権利者と共同で取り組んでいます。その結果、権利者からの指摘を受けた出品のほとんどについて、365日24時間、数時間以内に送信防止措置が為されるなど当初の狙いどおりの成果を収めています。</p> <p>その一方で、下記のような要請も後を絶ちません。</p> <p>1. <u>法律上の権利を有していない者からの要請</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 単に海外企業の販売代理店にすぎない会社からの連絡 ・ 著作権や商標権と、契約上の地位でしかない「商品化権」を混同した者からの連絡

	<p>2. <u>法律上の権利に依拠しない要請</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 商標登録をしていないにも関わらず商標権に基づくような主張をするもの (例：茶道具、骨董品等) ・ 創作性がなく著作物と評価されない物を対象に著作権を主張するもの <p>3. <u>客観的な説明や疎明資料を伴わない要請</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複製権侵害や不正競争防止法上の模倣の事実があるか断定できない物を対象に、強弁するのみで何ら客観的な鑑定書を添付しないもの <p>4. <u>多様な判例・学説があり侵害物と断定できない物の削除要請</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 不正競争防止法を独自に拡大解釈するもの <p>これはひとえに、知的財産権に関する法律である商標法や著作権法、プロバイダの責任範囲について規定した法律である「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の理解不足によるものであり、これらの対応に弊社だけでも年間数千万円の費用を費やしている現状からすると、権利者の不勉強、エンフォースメント能力の欠如からくる弊害は、電気通信事業者にとっても看過できないものがあります。これは「知財立国」と同様に、「IT立国」を目指す政府の政策を阻害する要因になっています。</p> <p>権利者が、自らの費用と責任をもって、適切に、必要十分な連絡を行うことが権利行使の大前提であることからしても、権利行使に係る具体的かつ正しい知識と経験をもった法律専門家の育成施策は急務です。</p> <p>さらに、出品物に対する削除の要請を執拗に行ってくる者の中には、知的財産権保護・消費者保護を理由として表向けに掲げながら、その実は従来 of 独占販売代理店チャンネルによる流通管理や中古品等の流通を妨害し自社製品の価格維持をはかることが主目的であったり、単にインターネットオークションで出品されていることが「気に食わない」といった理由によるものも見受けられます。前者については正当な権利行使でなければ独占禁止法違反に該当する</p>
--	--

	<p>もので当然に許されるものではありませんし、後者に至っては論ずるに足りません。このような行為は、消費者の利益を阻害するとともに、自らの正当な権利に基づき、積極的に、責任をもって、権利保護に汗を流されている善良な権利者・権利団体の活動を阻害することにもつながりかねませんので、政府におかれましては、施策を進めるにあたっては十分にご留意いただきたく存じます。</p> <p><u>調停機関への期待</u></p> <p>上述の通り、弊社らオークション事業者に対して今後も独自の解釈に拠って無権限な要求をしてくる者は後を絶たないでしょうし、（特に中小の事業者を標的とした）訴訟が繰り返される可能性すらあります。他方、権利者としても、目下、オークション事業者が任意で要求に応じない場合は裁判所に判断を委ねるしか方法がなく、（少額の案件については特に）現実的な被害拡大防止手段がとれていない面があります。このような現状に対して、現在の政府の対策の横断的窓口であるはずの経済産業省に設置されている相談窓口は、権利者から連絡があっても、単にオークション事業者に権利者の要望・不平を何の評価・見解を加えず伝聞として伝えるだけで、何ら解決に寄与していません。</p> <p>このような状況が、徒にプロバイダと権利者の対立を長期化させ、共通の敵である侵害者に対して協力して対策できなかった根本原因と考えられるところ、政府におかれては、この種の問題が発生した場合、当該事案について権利者・オークション事業者双方の意見を聴取し、正しい権利行使か否かを迅速かつ簡便にご判断いただき法律的位置付けを伴った相談・調停窓口を設けていただきたくお願い申し上げます。弊社らオークション事業者としましては、非合理的な権利者や自身で法的主張を正確に為し得る能力を持たない権利者をその窓口へ誘導させていただくことによって現実的な解決を促したいと存じますし、当該窓口が捜査機関と連携を進めることによって摘発にも寄与することを期待します。本施策は、特に中小企業の権利保護を後押しとする政府の方針とも軌を一にするものであり、非常に効果をあげるものと思量します。</p> <p>手軽にリサイクル社会を推進しているという環境面の利点や、物納品の公売による税収の拡大、手軽に新規事業を立ち上げられるとい</p>
--	--

	<p>った産業的意義など、今やインターネットオークションは、国家・地方自治体・消費者それぞれにとって欠く事のできないものとなっています。広く国民に支持されているインターネットオークションの利用が、一部の声の大きい権利者の過剰な攻撃で萎縮しないよう、政府においてはご配慮のほどお願い申し上げます。</p> <p>以上</p>
--	---

「知的創造サイクルの戦略的な展開に係る課題について」に寄せられた意見(個人)
 (ご意見中の個人名等は伏せ字で表示しております)

(番号は受付順)

No.	意見
1	<p>. 創造分野</p> <p>(1) 大学等における知的財産の創造に関してイ. 大学等が本当に「質の高い研究成果を創出」するようになってきたか？</p> <p>まずは、この点の検証が必要であると思います。</p> <p>この場合も、知財件数でなく、知財の質で見する必要があります。できれば、産業界で大学等の研究成果の質の評価・知財の質の評価を行ってみる必要があると思います。確かに「質の高い研究成果を創出」するようになってきたのであれば、ある程度時間がかかっても、産業界への技術移転は着実に進んでくると思われます。しかし、大学等が本当に「質の高い研究成果を創出」するような体質・体制になっていないのであれば、産業界への技術移転は進まないと思われます。</p> <p>(2) 企業における質の高い知的財産の創造について、企業の特許出願の質は本当に向上しているのでしょうか？</p> <p>この点の検証がまず必要ではないでしょうか？</p> <p>また、現在、登録率の上位企業が公表されていますが、基本的にすべての企業の登録率を公表してもいいのではないのでしょうか。このことにより、登録率の向上(知財の質の向上)がいくらかでも図れると思われます。</p>
2	<p>「仏国のソロー封筒制度をモデルにした発明登録制度の導入」という意見があるようですが、実質的に公証人制度と違いがないと思います。公証人法によって保証されている立派な制度があるのですから、いたずらに重複的に別の制度を設けることは不合理です。</p> <p>制度的な混乱や無駄なコストが発生すると考えられます。</p> <p>公証人制度が利用されてなく、又は知られていないのならば利用しやすい制度の環境整備や、周知されるような活動に費用を向けるべきであると思います。</p>
3	<p>議論を行う委員の声が傍聴席から聞き取れない。大きな声で発言することができないようなら、マイクで集音してほしい。聞き取れない結果、話している内容が分からなければ傍聴席を開放している意味が失くさると思う。</p>
4	<p>1. 企業における質の高い知的財産の創造</p> <p>現在、拒絶理由が大量に出て特許の現場は大混乱している。(今はすこし沈静化?) それは、出願人が審査基準を頼りに出願をし続けたにも係わらず、こ</p>

	<p>の基準を無視して、高い基準で審査し始めたからである。質の高いとは何か。その定義からはじめるべき。審査基準を示してからやってほしい。</p> <p>2．サイクルには関係ないが一言。特許庁は聖域ある構造改革？</p> <p>特許庁長官への天下りの禁止</p> <p>特許庁3役へは毎年関係ある、またはない省庁から天下ってきて2億円もの退職金をもらってやめていく。立派な人もいたがほとんどは無駄。こんな制度は廃止し、その分審査基準作りにまわして欲しい。</p>
5	<p>『知財の活用に必要な、国際競争力のある人材の育成』に関して意見申し述べます。</p> <p>上記につきましては、『知的創造サイクル専門調査会第一回会合試料6-2』において、『従来の人材育成に関する諸施策を踏まえ知財人材育成のための総合戦略を早急に策定推進すべきで、その際国際競争力ある人材、知財の活用に必要な人材の育成に十分配慮すべき。』と記載されております。</p> <p>これにつき、以下の諸点を考慮すべきと考え意見を述べます。</p> <p>1．弁理士、弁護士以外の法律の専門家に対し知的財産関係業務を拡大して良いのではないか。</p> <p>例えば、行政書士等に著作権分野を開放したように、実用新案権や商標権についても弁理士に特定しなければならない理由に乏しいのではないのでしょうか。</p> <p>特に、今般『団体商標権』に関して商標法が改正されました。この主旨は、『地域興し』の一端として、『地域ブランドの育成・保護』を意図しております。</p> <p>地方の市町村に住み、地元の法律専門家として日頃活動を続け、『地域興しの現場にいて、これら事情に精通している行政書士等に対応させることによって、地域ブランド化の促進ないしは地域活性化にもつながり、しかもこれがより一層促進されるものと思量します。</p> <p>2．弁理士・弁護士以外の『知財』各分野の法律の専門化制度を誕生させることも必要と考えます。</p> <p>著作権法、意匠法や商標法の分野では、専門家が少なく社会の変化や多様化するニーズに的確に対応できておりません。</p> <p>かような中で、弁理士・弁護士が全部抱え込むのではなく、各分野ごとに</p>

新たな専門資格制度を誕生させることが、必要であると考えます。

また、特許権の分野においても、例えばナノテク分野・バイオ分野等高度な専門知識を要する分野は、新たな資格制度を誕生させる必要があると考えるものです。

広い北海道には、弁理士 12 人程度の人数で、殆どが札幌在住です。弁護士も地方には少ないのです。

従来これらの資格者は、案件も少なく地方では事務所の維持は困難でしたが、今後も一部の地域を除いては大きな変化は無いものと考えます。

以上のことから、弁理士・弁護士がこれら範囲を独占していることが、むしろ地域興しや地域ブランド化にとって障害になってくるものと考えております。

弁理士法など関連法規の所要の改正を働きかけられますように、貴委員会に対し強く要望したいと思います。

3. 次に、専門家の育成教育方法について申し述べさせていただきます。

【インターネットを利用して、専門家を養成してはどうかと考えます。】

資格者養成講座・資格者受験講座をインターネット上に無料開放し、広くこれをピアールする。

講座内容を弁理士受験や、上記に提案させて頂いた新たな資格者養成あるいは新たな資格制度の受験のためのものとする。

この提案に当たり、私の体験を記します。

某大学()が実施した、『技術移転専門家養成プログラム 2004』及び『知的財産・技術経営プログラム 2005』を受講しました。

この経験から、是非とも民間の大学が無料開放したこの素晴らしい実績を、国が継承願えないものでしょうか。

これをさらに発展させ、資格者受験講座として、弁理士や、上記に提案させて頂いた新たな法律の専門家の育成を試みてほしいものと思い、強く要望するに至ったものです。

無料開放することで、若者もあるいは定年後の第 2 の人生を模索する人も家庭の主婦も、自分のライフスタイルに併せた学習ができて、知識の普及と、資格者の誕生に必ずやつながり、時代の求める人材が育成されるものと考えます。

以

上

6	<p>「知財人材の育成」は、知財の『創造』に係る人材の育成が重要</p> <p>2002年2月の首相施政方針演説において、知的財産（以下「知財」）の活用により我が国産業の国際競争力を強化することが国家戦略の重要な柱であるとする「知財立国」宣言がなされて以降、知財基本法の制定を始めとして知財政策が意欲的に推進されてきている。</p> <p>これには、知財の『創造』『保護』『活用』から成る知的創造サイクルを形成することが要諦とされる。</p> <p>そのような動向を受けて、昨今はそれを担うべき「知財人材の育成」が興隆を極めている。</p> <p>しかしながら、最も代表的な知財である「特許」についてその現状を具に見ると、育成の対象として念頭に置かれているのは、専ら『保護』及び『活用』の分野に係る人材に限られていると言ってよい。</p> <p>即ち、知的創造サイクルはまず『創造』が有ってこそ初めて可能になるのであるから、『創造』、つまり特許（発明）をまさに生み出す人材（以下「特許『創造』人材」という。）の育成こそが最も重要というべきであるにも拘らず、これには殆んど方策が講じられていないのが実情である。</p> <p>もう少し具体的に言えば、国などの諸機関や大学等が進めている諸施策（＜例1＞～＜例3＞）を見たり、知財関係の諸講演会プログラム等を見ても、「知財人材の育成」と標榜されているその中身は、いずれも特許の「マネジメント」に関わる人材又は弁理士に代表されるような特許の「取り扱い」の専門家を育成することが念頭に置かれているものが全てであるといっても過言でないほどである。</p> <p>これらの人材に期待されているのは、原則として既に生み出されている発明を対象として、飽くまでもその『保護』及び『活用』を図ることである。</p> <p>＜例1＞ 独立行政法人 工業所有権情報・研修館が進めている『人材育成』 http://www.ncipi.go.jp/jinzai/index.html</p> <p>＜例2＞ 『特許懇』誌，No.235，p.3～8，『「知的財産推進計画2004」について』 http://www.tokugikon.jp/gikonshi/235tokusyu1-1.pdf</p> <p>＜例3＞ 『特許懇』誌，No.235，特集(2)『知財人材育成の現場』の各記事</p>
---	--

	<p>http://www.tokugikon.jp/gikonshi/indexall.html#235</p> <p>その一方で、肝心要というべき特許『創造』人材を育成することは、いわば棚上げとされてしまっているのである。</p> <p>これは、現今の知財人材育成策は、実際に発明を生む立場からというよりは、主としてその周囲に存する者の視点から推し進められているところに一つの理由が有るのかも知れない。</p> <p>また、発明が生み出されるのは個々のケースにおける固有の状況に大きく依存するという一面が有るゆえに、特許『創造』人材の育成といっても普遍的な一般論は構築しにくいというふうに決め付けられてしまって、始めからそれが断念されているところにも一つの理由が有るのかも知れない。</p> <p>しかし、二十数年を研究者として過ごし発明を生み出すことに鋭意努めて来た自らの経験に照らして言えば、特許『創造』人材の育成に関しても、個々のケースを超越してもっと普遍的な「指導原理」が存在し、また今後検討すべき課題も多々有るように思われるのである。</p> <p>一例を挙げるならば、発明に対する動機付けや強いインセンティブはどうやったら付与及び持続させることができるのか、固定観念・常識・先入観等を払拭して独創的な着想を湧き出させるようにするためにはどのような方策が存在するか、等々といった事項である。</p> <p>これらを始めとして、特許『創造』人材を育成するための手法等を構築する上で研究、解明する必要が有ると思われる課題は、決して少なくない。</p> <p>従って、国などの諸機関や大学等で進める「知財人材の育成」においては、これら特許の『創造』に係る人材の育成についても大いに注力し方策を講じていくことが是非とも必要であると考えられるものである。</p> <p>以上</p>
7	<p>政府インターネットテレビ http://nettv.gov-online.go.jp/ につきまして意見をいたします。</p> <p>当方、Microsoft 社 Windows は使っているもののブラウザはFirefox を使用し</p>

	<p>てりますが、このテレビを見ることができません。 オープニングはみれるのに番組表などからの選択が拒否されるというおかしな現象です。 どういふことでしょうか。 外注をしているのかと思いますがこのようなことでは技術的に問題ありと思われます。 また、Macintosh でも見れないという問題があるようです。</p> <p>そもそも、広報であり国民の税金を使って作られている以上、基本的に対応するブラウザや PC、OS などを選ぶことはあってはならないことです。(これはデジタルディバイドの問題とも大きく関係しています) 百歩譲って、技術的に困難であるなどの言い訳を許すとしても、専用のブラウザではなく、ごく一般的な MPEG2/MPEG4 などのファイルとしても落とせるようにしておくべきです。 (このあたりは国会・委員会中継のサイトを見習うべきです) これはごく一部の企業の利益に組することは国家としてやってはいけないうことであるという基本原則にも反しています。 税金を使って作られているのでありますから、著作権保護の問題もないはずでうす。 もしこのような実態を看過しながら知的ななんとかやらデジタル化なんたらという議論をして欲しくはありません。当然のことながらむしろお手本となるべきものであるはずでうす。</p> <p>納税者、国民の一人として整備を強く願うものであります。</p>
8	<p>ア) デジタルコンテンツの振興について</p> <p>1. コンテンツ関連ビジネスにおいて国際標準をリードするための取組を強化する。</p> <p>ハードユーザとソフトユーザを区別して議論すべき点も多く、確実に議論を重ねて、世論にもきちんと啓蒙したうえで、取り組んでほしいのは以下の通りである。</p> <p>1. インターネット等を通じたコンテンツ配信を促進する そのため必要なことは以下の通り。現代人の行動様式を考えると、既にこの時間は飽和傾向であり、今後この時間を増やすことは困難であると考えら</p>

れる。あとは、限られた時間の中でいかに日本製コンテンツに接する割合を増やすかがコンテンツ産業振興のポイントとなると思われる。

検索機能、データベースの集約を明確にする。(コンテンツそのものの配信以外の環境整備)

過去に販売されたが現在販売されていない本や CD の扱い。デジタルコンテンツ化。

マスターが劣化してるモノも多いので、早急にアーカイブをデジタル化すべき。

そのために図書館と出版社の役割を明確にする。

少部数で発行されるものなど。学術の著作物のデジタル配信。

個別徴収・個別分配のためのシステム作りを構築する。

集約的な権利情報管理団体を設立、ユーザーにもわかりやすい形が望ましい。

課金システムを透明化。

2．ブロードバンドを利用した放送（IP マルチキャスト放送）によるデジタルコンテンツの供給を拡大する

権利処理の問題（過去：調停制度 / 今後：）

著作権に関する契約事項を公開することで透明化を図る。

放送と通信の壁をクリアにさせる。

3．ユーザーの視点からバランスのとれたプロテクションシステムの採用を促進する

私的領域での使用の利便性を強化する。

エンドユーザによる発信のための権利処理システムを構築する。

不当なプロテクトの禁止

4．特に音楽配信、映像といったデジタルコンテンツ関連機器等の分野において、各企業の規格の囲い込みを防ぎ、国内標準を一本化することで、国際標準の提案につなげる。

つまり、現状の windows ユーザーメインではなく、Macintosh 対応、Linux 対応といった各デジタルコンテンツ提供者には早急に、複数の OS 対応を求めたい。また、携帯のモバイル環境においても Mac に対応できてない機種が多く、その点でも日々、苦慮している。

この点についても、早急に複数の OS に対応できるようなモバイル機器が登場できるような環境作りを求めたい。

イ) その他のデジタルコンテンツに関する事項について

ハードユーザとソフトユーザを区別して議論すべき点も多く、確実に議論を重ねて、世論にもきちんと啓蒙したうえで、取り組んでほしいのは以下の通りである。

個人による権利処理を可能にする。

強制許諾の適用範囲の拡大を図る。

クリエイターへの利益配分が薄い構造である現状は不透明な業界慣習にあるため、この業界慣習、契約状況の調査について、徹底させる。

著作権の譲渡の制限についての見直しを図る。

積極的な権利の放棄（クリエイティブコモンズ的な）について検討すべき。

著作隣接権の見直しを図る。そもそも原盤権は必要だろうか？)

クリエイターが適正なリターンを得られる仕組みを作る。

JASRAC 等の権利者管理団体の使用料徴収・分配の不透明な実態について徹底的な調査を行う。

特に音楽に関しては、色んな課題が多い。

JASRAC は、CD 販売量が激減したにも関わらず、何故 JASRAC の徴収額が増大しているのか。

JASRAC 等の権利者管理団体がクリエイターへの利益配分をかすめ取ってその分、クリエイターへの利益配分が薄くなってるのではないか？

更に、JASRAC 現理事の 氏は元文化庁長官であり、これを天下りと普通は呼ばれるはずなのだが？この辺りも文化庁と JASRAC との癒着云々と言われる所以である。

クリエイターに不利な契約が締結されがちであるが故に、過去に出したクリエイターの音楽等をレコード会社が手放さない為、結果としてネットオークションでの高値取引、そしてクリエイターは過去に作成した音楽を死蔵させられ、利益を得られないという非常に弱小な立場であるとしか思えない。これではクリエイター側の創作意欲を削ぎ、将来におけるデジタルコンテンツの作成に弊害を産む。

又、クリエイターが利益を損なわれない様に各レコード会社は過去の音源

	<p>に付いて死蔵させる事無く、速やかにクリエイター側に返還する事を要求する。或いは過去に締結されたクリエイター側にとって不利な契約は契約の見直しをさせるべきである。</p> <p>コンテンツ関連ビジネスにおいて国際標準をリードするための取組を強化する</p> <p>著作権に関する課題を解決する</p> <p>私的録音録画補償金制度そのものに限界がある。よって将来的に代案か、もしくは廃案の方向にもっていくべき。</p> <p>包括契約の利点と問題点についての取り組み。</p> <p>フェアユース</p> <p>二次創作</p> <p>技術・文化の発展などを阻害しないための対応 (他の項目も参照)</p> <p>実は全面的な見直しが必要</p> <p>コピーワンス制度</p> <p>再度見直し、私的録音・録画の範疇であるならばこれまでのアナログメディアと同程度の自由度でコンテンツが利用できるようにすべきである。</p> <p>コンテンツビジネスの国際展開を図る</p> <p>海外における海賊盤についての調査</p> <p>価格格差の是正。その理由の調査含む再販制度の見直し</p> <p>以上。</p>
9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特許による知的財産の保護について <p>必要ではあるが、いわゆる一太郎訴訟における松下電器産業のように「進歩性がなく」「活用されていない」特許を保護し続けると、特許の濫用を招く事となる。に登録されている特許について、定期的な見直しとそれによる特許の取消についての制度を確立するべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海賊版ソフトの対策について <p>まず「なぜ海賊版が作成され、購入されるのか」を考えるべきである。</p> <p>いまやパソコンは仕事には欠かせないツールとなっているが、業務上必要とされるソフトは売り手の寡占状態であるため、非常に高額なままで据え置きされている。</p> <p>零細企業ならば、高額なソフトを導入することで僅かな利益が食いつぶされ倒産の憂き目を見る可能性とてあり得る。</p>

	<p>海賊版の対策と同時に、政府主導のもと「オープンソースによる主要ソフトの代替品」を開発するべきである。</p>
10	<p>知的創造サイクル専門委員会に関する意見</p> <p>発明登録制度の導入に反対。</p> <p>理由：特許法の趣旨にそぐわない制度である。</p> <p>発明登録制度は公開を目的とせず、もちろん審査に付されることはない。とすると、特許法第36条第4項、第6項を満たさない未完成発明が数多く登録されることが予想される。特に資力ある大企業については顕著であろう。中には架空の発明も包含される可能性がある。</p> <p>本制度の導入に当たっては、「発明が完成していることが前提であり、立証責任は申請人にある」とされているが、数多くの未完成発明が登録されたとして、問題となるのは当該未完成発明について第三者が特許登録を受けた場合である。この場合、登録当時には未完成であった発明が、第三者が特許登録を受けたことで、第三者によって未完成発明の完成が証明されたことになる。（誰も実施しなかった未完成発明は、未完成のまま闇に葬られる）</p> <p>発明が未完成か、或いは記載不備であるかの境界は不明確であり、最小限度の記載があり、かつ、記載内容に矛盾がなければ、発明の未完成を証明することは極めて困難であることは、大手企業の知財部員には周知である。</p> <p>そうすると結局、大手企業は数多くの発明を登録し、自己の事業の実施を確保できる一方、資力に乏しい企業に対して権利を行使することとなる。</p> <p>特許法の本旨は、発明を保護することを前提に発明の公開を促し、産業の発達に寄与することを目的とする。真摯に研究したことにより得られた特許権が、一片の紙切れにより権利の行使を妨げられるとすれば、発明公開へのインセンティブとはなり得ない。</p> <p>日本における特許出願の多さ（その割に登録される率の低さ）が、ノウハウの流出につながるという指摘については首是できる。しかしながら、この問題の原因は畢竟、特許庁の審査の不明確性と、得られた特許権の権利範囲の不明確性のためである。ノウハウに相当するものが特許され（このため日本企業は防衛のための過剰出願を行う）権利を行使しようとする請求が、権利濫用の法理により棄却されているのが現実である。特許審査の実務上、ノウハウに相当する技術に特許を与えざるを得ない状況もあるとは考えられるが、その場合においても得られた権利範囲が極めて狭いことを明確にできれ</p>

	<p>ば、無用な争いは抑制され、過剰な防衛出願も少なくなることが考えられる。特許庁の施策として、審査基準の明確化、判例等の解説による権利範囲の考え方の公表など、国民への情報発信を通して、特許法の本旨の浸透を図るべきである。</p>
11	<p>パブリックドメインからのインスパイアとリスペクトによってコンテンツが誕生し、そしてまたパブリックドメインに還ることもひとつの「知的創造サイクル」であると考えます。</p> <p>パブリックドメインの概念を明文化し、作者自らの意志で作品のパブリックドメインへの移行を宣言できる、公的な仕組みがあるとよいと思います。</p> <p>また、作者死後 50 年を経て著作権の切れた作品がすみやかにそこに移行し、誰でも自由に使えるようになることを明確にし、パブリックドメインに関する周知をはかる方策を考えていただけると嬉しいです。</p>
12	<p>企業内の知的創造サイクルを強く早く回すために</p> <p>企業内の知的創造サイクルを強く早く回すためには、前提として、企業内での知的財産部門の位置付けの課題を解決する必要があり、是非、このようなことをテーマに含めていただければ幸いです。尚、私は企業の知的財産部門の者です。</p> <p>1 . 企業の知財部門の位置付け</p> <p>産官学の中でもメインのプレーヤーは企業であると思いますが、その企業内の知的創造サイクルを強く早く回すため、また、各企業が最近の諸政策を着実に実行していくには、まずは、企業内において知的財産部門の格上げ・ミッション変更が不可欠であると思います。これまでこのテーマ自体が正面から取り上げられた例は無いと思いますが、これこそが企業では最大の課題であり、これを解決しなければ諸政策は効果をなかなか発揮できないものと思います。</p> <p>(1) 企業の知財部門の置かれている状況</p> <p>一部の大手メーカーのように、既に専任の役員がおり、大規模かつ強力な知財部門をもち活躍されている企業はごくまれです。一部メーカーを除く大多数の企業の知的財産部門は、客観的にみて社内できほどの力が無いことから、社内で思うような活動ができないのが実態ではないでしょうか。知財部出身者が役員になるケースは稀ですし、また、知的財産部長が他部門から来るのが慣例になっている企業も未だにあります。知財活動は経営の意識が高くないと成功しませんが(理由は下記参照) 経営者と知財部門にはかなりの距離</p>

があるのが実態で、知財の方々が思うような活動ができないような構造が完成してしまっている企業も多いのではないのでしょうか。

(2) 知財業務遂行は経営の意識が高くないとできない理由

「知財は経営トップの理解がないと絶対に成功しない」というのは、企業の知財部門の方々がよく使う言葉です。その理由として、下記の～が挙げられます。即ち、企業の知的財産活動の業務は、殆どが他部門との共同作業であること、しかも、共同作業をする部署の数が極めて多いこと、結果が出るのは数年後であり他部署からするとインセンティブが働きにくいこと、他部署からすると、ラインの違う知的財産部門から働きかけられてもインセンティブが働きにくいこと、ピラミッド構造の企業組織の中で下位に知財部門がある場合には、知財部門からの発信情報は（専門的情報であるが故に）経営トップには伝わりにくいこと等です。

(3) 案

A．社長直轄組織の推奨を

具体策としては、簡単なことですが、企業の知財部門を社長直轄組織に移行させることが必要です。既に社長直轄組織の会社もいろいろありますが、どこの企業の知財部門も社長直轄組織であるのが常識となるように働きかけていく必要であると思います。組織の人数に限らず必要です（むしろ小さい組織こそ必要です）。

B．ミッション拡大の推奨を（防衛部門 防衛&知的創造部門）

また、現在の知的財産部門は、まだ、法務部門や管理部門の中にあるところも多く、知財部門は防衛中心（又は受身）の位置付けになっているのではないのでしょうか。一部企業では、既に、知的財産部門が、知的創造サイクルの上流（事業計画・研究開発）にも関わり貢献するようチャレンジしています。しかしながら、その他の多くの企業は、そもそも知的創造に貢献する部署という位置付けにはなっていないと思います。多くの企業の知財部門の部署名をみると、そのような状況がわかります。

C．抜擢人事、知財人の評価向上、知財有名人の育成を

例えば、仮に、知的創造推進担当大臣のようなポストがあったとしたら、民間企業の知財部門で貢献された人を抜擢するようなことはどうでしょうか（偉くなっているかは関係なく、民間企業で知財に貢献した人を選ぶ）。また、知財の世界の外でも有名な人を育てる必要があるかと思えます。

	<p>(その他)</p> <p>低登録率の企業名公表には反対</p> <p>理由は、(1)ベンチャー企業・中小企業のように新たに特許に取り組む企業、また、(2)ビジネスモデル特許のように登録率の極端に低い分野(1割未満)での出願比率が高い企業が、低登録率のグループに入ることになります。これらの出願人も、特許を取得したいがために高額の出願費用を支払って出願しているのであり、好きで無駄なお金を使っている企業などありません。むしろ、企業名公表は知財への取り組み(特に新規参入組)の芽を摘むことになってしまう恐れがあると思います。公表するのであれば、プロである代理人(特許事務所)の方ではないでしょうか。また、もし出願人を公表するのであれば、分野別にすべきでしょう。</p> <p>宜しく願いいたします。</p>
13	<p>1. 中国で原産地証明商標を取得されたものは、日本の地域団体商標を両国の条約により認める。反対に、日本で地域団体商標を取得されたものは、中国の原産地証明商標野を認める。このように地域ブランドを両国で保護する条約を締結する案を提案します。中国だけではなく、韓国など他の国ともマルチで締結できることを目指す。日本で地域団体商標を取得する大きなインセンティブになる。</p> <p>(以下、余談です。先日、中国の商標審査官たちの研修で、青森商標事件の見通しを聞きました。異議決定は早くても2年半から3年はかかるから2003年の事件は「当然まだ」とコメントを戴きました。「青森」は中国では著名商標ではないと言うのが彼らの回答でしたが、中国の地名を日本人が先に商標登録しても構わないかと聞くと「おかしい」とのこと。そこで、上記の案を提案したら、彼らも感覚的にも納得できるものだそうです。是非、御検討下さい。</p> <p>以下、理科大知財専門職大学院の「知財政策」の受講生から提案された意見です。不正競争防止法の授業後に意見を書いてもらったので、不競法関連が多く恐縮です)</p> <p>2. 世界特許制度を目指してほしい。国ごとの特許制度のため、二重にロイヤリティーを払わされる場合が生じている。</p> <p>事例：A国とB国にそれぞれ設定されているAとBがあり、両特許が異なるライセンサーが保有している。この特許に重複する部分がある場合、この重</p>

複する部分が含まれる製品（例：半導体）を製造するライセンシーは、販売先国がA、Bのどちらかが決まっていない場合（パソコンメーカーが組み込むので分からない）、一つの製品につき、AとBの両者にロイヤリティーを支払わざるを得ない。

3．特許年金の期限が切れる前に、特許庁から更新の意志がないかどうかの確認サ

ービスを行ってはどうか。自動車免許も同じシステムを取り始めている。

4．医療ビッグバンに備えて、医療分野における物真似行為をやめさせることが重要である。医療産業を発展させるためには、医療分野の特許取得を奨励すべきである。医療方法特許もさらに広く認めるべきである。

5．密輸生体（ワシントン条約違反で輸入されたペット）の国内販売取締りが可能となるよう、不正競争防止法を改正してはどうか。

6．不正競争防止法の強化は当然であるが、転職が難しくなった。どのような条件で、どのようにすれば、同業他社に不安がなく転職できるのかのガイドラインが必要である。このような事例を判断する判定機関が望まれている。

7．中小企業はどうしても不利な契約をさせられるケースが多いので、相談窓口を設けて欲しい。

8．商品のディスプレイにも不正競争防止法を適用すべきである。

9．ブランド品や海賊版の個人による国内持ち込みを禁止すべきである。容認しているのが、模倣品が暗躍する原因の一つとなっている。

10．不正競争防止法の技術的制限手段に関して、出版されている雑誌や本に、これらの回避技術が記載されている。これらの出版物も違法性があると取り締まるべきではないか。

11．アメリカのハリウッドのように、脚本登録のシステムを創設してはどうか。

業界団体の自主的な運営でも構わないと考える。基本のストーリーやキャラクターの

	<p>トレースを防ぐことが可能となる。</p> <p>12. グラフィックデザインや画面デザインなども保護対象とすべきである。</p>
14	<p>「大学特許の創出・活用戦略への提言＝シーズとニーズのマッチング・システムの構築」</p> <p>大学の知財創出・活用ならびに産学連携は、簡単に言えば「学」のシーズと「産」のニーズとのマッチングである。上記に述べてきた大学特許の「質」の向上と「活用」への転換には、特にこの関係がうまく回転する仕組みが求められる。ここではシーズとニーズの両面から改善策を提言したい。</p> <p>まず、「学」のシーズのプール化である。AUTM レポートによると、累積ライセンス特許 25,279 件のうち、百万米ドル以上のライセンス料を生んだ特許は 151 件（0.6%）だったという。すなわち、ほんのわずかのスーパー特許が莫大な経済的価値を生んでいるというのである。経済産業省の報告書でもこの点に触れており、米国の TL0 の 1 機関あたりのロイヤルティ収入は約 5 億円（2002 年）だが、中央値は 5,000 万円以下にとどまっており、一部の超高収入特許の影響で平均値が高く算出されていることが指摘されている。計算上は 200 件の特許出願をすれば 1 件のスーパー特許が得られることになる。しかし、それ以外の小粒だが多面的アプローチの多い大学特許群の有効な活用方法は無いものだろうか？</p> <p>この解決策の一つとして、パテント・プール戦略が考えられる。パテント・プール戦略とは、同じ分野の複数の特許を持ち寄り、一括管理することによってひとつの技術体系に取りまとめて利用する戦略である。例えば電気信号の伝送規格などを統一する際に使われたりしている。この考え方で、大学版パテント・プール（シーズ・プール）というシステムを作り、各大学の同一分野の特許を取りまとめて有用性の高い特許群として再構築し、希望する企業にライセンスするのはどうだろうか。パテント・プール方式は、企業間で利害が絡む場合は使いづらく、また独占禁止法上の不当な取引制限と見なされるケースもあるが、大学は事業会社ではなく、技術移転することが目的なので、より取り組みやすいと思われる。別の言い方をすれば、単独ライセンスできなかった大学特許のリサイクル・システムと言ってもよい。</p> <p>二つめの方策は、「産」のニーズをプール化して大学に活用させるニーズ・テーマのプール化である。近年盛んな知財フェアは大学などのシーズの提示</p>

	<p>が主体であるが、この逆に、大学関係者がアクセスできる企業ニーズのプール・システムもほしいのである。従来、企業は企業秘密ともいえる自社の技術情報や開発戦略の開示に消極的であった。しかし現在は、株主総会や定期業績報告会で開示するのはもちろんのこと、いわゆるインベスターズ・リレーションズ（IR）情報として、自社のウェブサイトでも常時公開するケースが増えてきている。大学に技術ニーズを情報提供してもよい企業は、それらをニーズ・プールに内容を登録する。匿名でもよいであろうし、この段階でのコミットメントもなくてよい。大学はニーズ・プールから研究テーマを選び、共同研究や産業利用性の高い発明の創出につなげることができるであろう。</p> <p>以上の二つのマッチング・システムは補完的に運用できる。これを求人・求職システムに例えると解りやすい。シーズ・プールが求職情報で、ニーズ・プールは求人情報に相当する。大学が求職情報を提示するだけの従来の方法に加えて、企業から求人情報も発信し、双方向でマッチングがいつも試みられるようにできる。この双方向システムでは情報管理のセキュリティーと公共性も問われるので、たとえば、「産学連携マッチングセンター」のような公益機関の設置などがよいかもしれない。従来よりマッチングを担ってきた、特許流通アドバイザーなどの目利きは、いわばヘッド・ハンターとして活躍できる。</p> <p>このようなシステムが普及すれば、企業は自前主義から脱却し、大学は産業界の具体的技術ニーズを的確に知って産学連携に有用な研究を行うことができるであろう。産学連携により研究成果の社会還元が進めば、大学の経営も安定化し、スーパー特許を生むような基礎研究への取組みも増えるであろう。</p> <p>以上</p>
15	<p>契約書作成のプロである行政書士を有効に活用すべきでないか。</p> <p>士業としては、弁護士と弁理士のみを活用するとしているが、弁護士と弁理士にこだわる理由は全くないと思われる。</p> <p>現実に、行政書士会としても組織的に知的財産の研修を行っているのだから、商標や著作権、不正競争などの登録手続きや、ADR については、国を挙げてさらに厚く研修をして、行政書士を活用すべきである。</p>

	<p>なお、弁理士試験を受験した行政書士の合格率は15%程度であり、他の免除者と比べても群を抜いている。</p>
16	<p>知的創造サイクルに関する課題について</p> <p>< 1 > 創造・保護・活用分野に関する課題について</p> <p>1. 創造分野</p> <p>(2) 企業における質の高い知的財産の創造</p> <p>2. 今後の取組</p> <p>レコード会社の著作権ビジネスの声が目立つ一方で、JASRAC 評議員でもある、作曲家・ さんによれば、本来の主演であるクリエイター（作家）の立場は弱いと指摘されている。</p> <p>具体的には、「通常 CD の著作権使用料は価格の6%程度。その金額から JASRAC が手数料6%を引き、残りが著作権者に支払われます。作家が JASRAC と直接契約していればそのまま収入になりますが、音楽出版社に著作権を譲渡しているケースも多い。その場合、使用料は出版社に渡ります。そして、契約によりますが、通常は出版社が3分の1から半分程度を取り、残りを作詞家と作曲家で分けます。</p> <p>出版社はそうした収入を基に作品のプロモーションをするのですが、問題は契約期間。作品発表から10年で作家に権利を返す契約もあれば、著作権保護期間いっぱい、つまり作家の死後50年まで出版社が権利を持つ契約もある。本当にそんなに長期間プロモートするのか、疑問です。</p> <p>ほかにも作家がいろいろな事業者と管理契約を結んでいるケースがあり、作家の収入が元の著作権料の数分の1程度になる場合もあります。</p> <p>権利者としての作家の意識が全般に低いのは事実です。でも知的財産立国をいうなら、演奏家も含めたミュージシャン全体の収入や暮らしの実態、それを支える制度にもっと注意を払ってほしいと思います。」と指摘している。</p> <p>(http://www.asahi.com/tech/apc/040729.html による)</p>

このような指摘を考えれば、レコード会社と作曲家・作詞家・歌手との間の著作権をめぐる契約内容につき、金額面や、契約有効期間につき、本当に創作活動を支える内容となっているか、調査と再検討が必要な段階であると考ええる。

また、CCCD やセキュア CD といった「著作権保護技術付き」音楽ソフトに至っては、それら保護技術（マクロビジョン社の CDS など）のライセンス料のほかが、歌手らに著作権料として支払われる割合よりも高いのではないかとの指摘すらある。

これでは本末転倒になりかねないわけであり、この点についても、まずは実態を明らかにすべきである。

2. 保護分野

（ 1 - 2 ） 模倣品・海賊版対策（水際）

2 . 今後の取組

模倣品・海賊版が大量に日本国内に流入する経路には税関手続きが基本的に存在する。

水際での取締りの強化が緊急の課題とされているが、実際に取り締まり作業を行うのは、限られた人員である、この税関職員である。

一方で、商業用音楽ソフトでは著作権法 113 条 5 項を根拠に、正規のライセンス手続きを経た正規版ソフトであっても、著作隣接権者の指定次第で、税関における差し止め作業の対象に加えられている。

日本国内において、音楽 CD は再販制度により売る側が価格を任意に定めることができる。

その一方で、国会審議においても、著作権法 113 条 5 項の、「著作権者又は著作隣接権者の得ることが見込まれる利益が不当に害されることとなる」場合が、いかなる状態（正規ライセンス音楽ソフトの内外価格差がどの程度になった場合、経営にどの程度影響が出るのか）であるか、権利要求したレコード会社側からの説明は説得力を欠いていた。

このような、いわば「権利の上乗せ」実現のために、限られた税関調査能力

	<p>を使っていることは、他方で明らかな権利侵害である模造品・海賊品の流入が続いている状況では、再考すべきである。</p> <p>現実の税関調査能力が限られている以上、少なくとも輸入差止め申立てに係る対象レコードリストへの登録数に上限を設けるなどして、税関手続きは、より権利侵害が明白な模造品・海賊品対策に専念させるべきである。</p> <p>(1 - 3) 模倣品・海賊版対策 (インターネット・オークション)</p> <p>2 . 今後の取組</p> <p>日本国内のオークション事業者最大手は「Yahoo! JAPAN」である。この「Yahoo! JAPAN」が管理している「Yahoo! Auction」には、未だ改善されない問題点がある。</p> <p>それは、オークション出品者が自らの ID (オークション取引のために事前に行われる、登録) を取り消すと、過去の取引内容が捜査機関を除き、外部からは閲覧不可能となることである。</p> <p>この問題点のために、捜査機関以外は、取引の違法性が明らかになった後から、どの程度の規模で違法性のあるオークション取引が行われたか判断が困難である。</p> <p>また、落札者にしても、自分と同じ出品者から違法出品物を送られた、あるいは代金を詐取された落札者が、どの程度いるか数の把握も難しく、また、具体的に出品者が連絡してきた銀行口座といった、容疑者逮捕に繋がりうる情報を集めることも難しい。</p> <p>オークション取引の数および、最短 2 日で出品から落札まで行われる短期間の行為であることを考え合わせれば、消費者自身による情報収集を支援すること無く、権限を持つ捜査機関だけに取引内容調査を求めるのは非現実的である。</p> <p>この過去取引内容表示抹消問題は、問題取引が行われた後の、消費者自身による健康や安全を確保するための情報収集行為の大きな障害となっている。</p> <p>対策として、「Yahoo! JAPAN」は ID の状態に関わらず、「Yahoo! Auction」の出品内容を、一定期間は誰でも閲覧可能な状態に維持するよう、政府から指摘を行うべきである。</p>
17	知的創造サイクルに関する課題についての意見

行政書士

・創造分野

(1) 大学等における知的財産の創造

大学知財本部の活動及び成果を国民に知らせる方策の検討及び大学所在地における地域との連携及び成果の還元等の方策を検討していただきたい。国民に見える活動・地域住民に見える活動が必要ではないかと思われる。

保護分野

(1 - 1) 模倣品・海賊版対策 (外国市場)

海外における知的財産侵害は、かなり深刻な状況にあり、企業の海外進出の妨げになっている。また、侵害物品が日本に密輸されることにより、知財立国を目指す日本としても深刻な事態が生まれる。すなわち、国民の知的財産に関する誤った認識すら生みかねない。在外公館における積極的な国家間の連携と働きかけが必要ではないかと思われる。

(1 - 2) 模倣品・海賊版対策

輸入差止申立制度をもう少し利用しやすいものにしていただきたい。検討をお願いしたい。

特に差止申立における供託については、企業あるいは個人は負担が重くなかなか制度として活用しづらいのではないかと思われる。特に育成者権を侵害すると疑義があるものについては、生鮮物品については 3 日以内に供託しなければならず、資金負担があり、なかなか利用できないのではないかと思われる。供託金を供託するのは仕方がないとしてその方法について利用しやすいように検討していただきたい。

模倣品・海賊版の個人輸入や個人所持に関して法律として所持を禁止するようにしなければ、いつまで経っても模倣品・海賊版はなくならないと思われるので是非法制度の整備を進めていただきたい。

(1 - 3) 模倣品・海賊版対策 (インターネット・オークション)

インターネット・オークションで模倣品・海賊版が堂々と出品され取引されているという現状が不正常的な状態であり、オークション市場にとっても市場の発展の阻害要因になっている。早急な対策・対応が望まれる。

(2) 特許審査の迅速化

	<p>大変な努力を特許庁はされていると思いますが、知財立国を目指すからにはどうしても審査の迅速化が必要であるので是非必要な措置をお願いしたい。</p> <p>(3) 世界特許の実現 日米欧のみならずアジア周辺国との間での特許システムの構築が望まれる。</p> <p>(4) 特許出願による技術流出の防止 仏国のソロー封筒制度をモデルにした発明登録制度の導入等技術流出の防止の対策がなされようとしています。現行制度の積極的活用により流出防止対策が手軽に図られると思いますので検討をお願いしたい。具体的には、公証制度の活用があげられる。「確定日付」「事実実験公正証書」等の制度を活用することにより可能であると思われる。また、行政書士が行う「事実証明」等も活用が可能であると思われるので是非検討していただきたい。</p> <p>(5) デザイン・ブランドの保護強化 地域団体商標を団体だけでなく企業や個人も利用できるような方策の検討をお願いしたい。</p> <p>創造・保護・活用分野の連携</p> <p>(2) 知財人材育成のための総合戦略 出来るだけ多くの方や専門家が必要とされる分野であるので、是非行政書士の活用を明文化していただきたい。行政書士は、知的財産分野においてはさまざまな分野で活動しております。例えば、著作権に関する文化庁・ソフトウェア情報センターに対する登録業務、著作権に関する契約の作成・相談業務や育成者権に対する取り組みや登録業務等行っておりますので是非活用をしていただきたい。</p>
18	<p>資料6-2「知的創造サイクルに関する課題について」の6ページに、「特許審査迅速化に向けた取組を更に強化するために具体的かつ抜本的対策を早急に検討すべき」とあります。ところで、 http://www.nikkei.co.jp/news/shasetsu/20051115MS3M1500415112005.htmlに、今日(11月16日)の日本経済新聞の社説がアップされています。</p> <p>「「小さな政府」を推進しているはずの財務省が、政策金融機関の改革については、どうも煮え切らない。経済財政諮問会議に財務省が提出した改革案</p>

	<p>は諮問会議の民間議員の考え方と比べ、かなり後ろ向きであり、政策金融機関をなるべく温存させようという意図がありありだ。」</p> <p>「財務省はこれら 3 政策金融機関の総裁に同省OBを送り込んでいるほか、ほかの政策金融機関を含め理事など重要ポストを天下り先として確保している。政策金融機関や関係省庁の"利益代表"として後ろ向きの「改革案」を出したとすれば、まことに見苦しい。」</p> <p>と書いてあります。特許庁も知財改革に本気であれば、8 つある特許庁所管公益法人 http://www.jpo.go.jp/kanren/kankei.htm を 1 つにするくらいの改革案を自ら知的財産戦略推進本部に提出すべきだと思います。</p> <p>弁理士がこれだけ増え、特許庁や弁理士会や知財協等のホームページも充実し、簡単に知財情報を入手できるようになったのですから、8 つは多過ぎると思います。</p> <p>審査請求料が 2 倍に値上げしたのは、特許審査迅速化のためではなく、8 つある特許庁所管公益法人を温存するため、と疑われても仕方がないと思います。</p> <p>特許庁本体は特許審査迅速化のために大きくならざるを得ないかもしれませんが、特許庁所管公益法人は小さくする必要があります。</p> <p>そうしなければ、特許審査迅速化に集中できないと思います。</p>
19	<p>知的創造サイクル専門調査会への意見</p> <p>平成 17 年 11 月 16 日</p> <p>弁理士 弁理士 弁理士 弁理士</p> <p>(1) 大学等における知的財産の創造</p>

大学における知的財産の創造については、急速に件数、質ともに向上しており、各種の政府施策が有効に働きつつあることが認められる。

しかし、利用活用面としての収益還元面から見ると、大きな成果が出ている大学は限られている。また、大学関係の知財創作現場においては、依然として低水準の知的財産意識が残っている創作者が散見され、知的財産意識の浸透速度が遅いか、不完全である部分も多い。このため、有用な新技術が自己の不用意な公開のために権利取得不可能となったり、ライセンス契約の不備に繋がったりしている。

このような状況から、産学連携において、多大な収穫を期待するにはさらに長期間の継続的な施策が必要であると思われる。また、知的財産政策の引き続きの啓発活動の努力が必要である。

また、各大学の知的財産本部においても、専門人材の不足は否めない。弁理士などの外部専門家への依存もかなり大きく、これらの外部人材の協力には限度があるので、知的財産本部の内部人材の充実が望まれる。大学内での創造活動は順調であり、将来を期待できる発明も多いが、これを運用する人材が不足しているため、有用発明の有効利用が図られていない。この点、大学発明について有効に知財創造サイクルを回す人材の早急な育成が望まれる。このためには、ポスドク（技術知識）、企業OB（ビジネス知識）、弁理士（知財知識）などの専門家の中から、大学知的財産本部で活躍できる人材（技術＋ビジネス＋知財）を早急に育成する必要がある。

これらの有用人材の育成を自然発生的な傾向に任せたのでは、時間が掛かり過ぎ、早期の知財立国の実現は覚束ない。この育成機関としては、専門職大学院、工業所有権情報・研修館、発明協会、日本弁理士会研修所などが考えられる。

（２）特許審査の迅速化

（２－１）審査迅速化の考え方

特許迅速化のために、法律改正や審査官増員など各種の施策による必死の努力に敬意を表したい。これにも拘わらず、今後の予測では審査着手待ち期間がさらに長くなる傾向にある。このため、審査促進についての基本的な思想を改める時期にきているのではないか。

ここらで、特許出願増加は悪であり、全特許出願についての審査促進は必須事項であるとの意識を変換してはどうか。本来的に技術イノベーションの成果である特許出願の件数を抑制しても、我が国の技術イノベーションが続く以上は、特許出願件数は減少しないし、本来的に我が国の特許出願意欲が大きいことは悪ではない。

審査促進には、もう一度原点に立ち返り、特許審査とは本質的に何を如何にすべきなのかを明確にし、その上で、特許庁審査官による審査実態を素直に洗いなおして、本当の意味で審査促進の障害になっているものは何なのかを、名目とか、対面とか、従前からのしきたりとか等に囚われることなく明らかにし、それに適切に対処することが必要と考える。

(2 - 2) 制度改正によらない方策

例えば、現行の、後ろ向きの審査、即ち、拒絶のネタを探して出願人側に伝えることだけを主眼とした特許審査が、審査促進を阻害していることは否めない。考え方を改めて、前向きの審査、即ち、出願人と担当審査官とが協力し合って特許を作っていく（担当審査官が出願人側に前向きな示唆を行えるようにする）ようにすれば、二度の話が一度で済むことになる。

また、出願人側の手続についての改善をより一層図ること（分かり易い明細書の作成の励行等、出願人側の役割をより一層厳しくすること）も必要と考えられる。

(2 - 3) 審査制度改正の考え方

特許庁において、2004年には過去最高の11万2千件の特許査定がなされ、12万件の特許権が発生した。しかし、これらの特許権のうち実際に契約、裁判などで活用されるのは10%に満たない。抑止力的権利を含めても、20%以下であると推測できる。その他は利用されずに、存続期間が満了することになる。このような利用されない特許権については、審査促進をしなくても、またもともと審査しなくても誰も困らない。しかし、審査請求期限は3年と限られているので、現状で利用予定のない特許出願であっても将来利用の可能性があれば、3年目には必ず審査請求をする（とりあえず審査請求をする）ことになる。これが審査促進を妨げる。審査請求期間を7年に戻すのが審査促進には有効であるが、審査請求期間を短縮した後であるため、再度の制度改正は混乱を生じる原因となる。

このような背景から、「選抜審査制度」を提案する。選抜審査制度は、直ちに、又は早急に審査をして貰いたい案件だけを「選抜請求」して審査請求する制度である。選抜審査は特許出願人に限らず、何人も請求できることとする。また、選抜審査請求と通常審査請求は請求時の料金を相違させてもよい。選抜をしないで審査請求した特許出願については、審査が長期間かかっても誰も困らないし、苦情も出ない。他人がその特許出願について障害となると思えば、選抜請求をすれば審査に着手される。審査請求はしたが、選抜はされていない特許出願はその後に価値を再評価し、不要と思えば出願人が審査請求を取り下げれば、審査負担も減ることになる（所定の条件下で、審査請

求の取り下げを可能とするような改正も必要であるが）、このような選抜審査制度の導入によって、審査滞貨は大幅に減少することと思われる。

(3) 中小・ベンチャー企業支援、地域における知財戦略

中小企業などの知財環境整備のための、行動指針、知財駆け込み寺、地域戦略本部などの施策が進行しつつあり、これらの有効な進展を多いに期待したい。

これらの環境整備の一部でもあるが、中小、ベンチャー企業経営者の意識改革への取り組み支援も重要な課題であると思われる。個性的で独自の技術開発により活躍している中小企業等もある反面、多くは大企業の下請け、物まね志向が普遍している。このような追従雁行思想を改め、独立並走思想を普及させるような知財創出環境の育成に一層傾注されるような施策が望まれる。

中小企業等の支援のための、弁理士料金等においても、政府の支援をはじめ、弁理士手数料の延べ払いや、成功報酬型支払い、ストックオプションなど、多くの選択肢についての可能性を研究するべきである。

なお、付言すれば、中小企業についての弁理士や弁護士などの専門家へ依頼する場合の手数料は単に低額であるべきとの考えがあれば、それは適切かどうか慎重に検討するべき課題と考える。現状においては、弁理士は、特に中小企業等への請求報酬を低額にしていることが多く、なおかつそれでも支払いが遅延したり、最終的にも手数料は支払われず、立替費用さえも受け取れない事例も多い。また、弁理士や弁護士も中小企業である。しかし、中小企業は弱者であるから、資材買い入れ値段は安くしてもらいたい、販売価格は高く買ってもらいたいとの考えは、ビジネス社会で通用しないのではないか。それでは、大企業との差が大きくなるばかりである。中小企業が大企業のまねをするのではなく、むしろ、中小企業なりの知財戦略を構築するべきである。知的財産は中小企業も大企業も平等であり、問題は利用手法である。人間の作り出す知恵や専門知識を重視尊重する社会にするのが、知財立国の目標の一つであろうし、企業規模に拘わらず同一戦略をとることも前提にしていなないと思われる。

(4) 国際標準化活動の強化

これまで、多くの取り組みや、今後も数々の取り組みが計画されており、我が国の立場を考えると、今後極めて重要な施策の一つであると思われる。

特に、標準化についての思想を持つ人材育成が大きな課題と考えられる。物づくり中心から、物づくりと並行して枠組みづくり、コンセプトづくりを

考えられるような技術人材を多数輩出することが肝要である。このためには、大学等で、技術系人材の育成に際して、物づくり教育だけでなく、コンセプトづくりの教育がなされるような環境が整備できるような施策を展開されるようお願いしたい。

(5) 特許出願による技術流出の防止

提案されている解決策としての「ソロー封筒制度」は、現状の特許出願制度との乖離が大きく、制度的に不十分で混乱が生じやすい。

特許出願公開による海外へのノウハウ技術流出防止策として、以下の2点を提案する。

その第1は、特許制度を改正して、「権利非請求出願」、「非公開先願確保出願」制度の導入である。現状の問題点が、出願公開による模倣であり、かつ公開による保護が得られないとすれば、非公開にすれば問題は解決される。しかし、非公開であるのだから権利を得ることはできず、先願権だけ確保できる権利非請求制度とする。

これにより、その後の他人の特許出願による権利化を排除でき、安心して実施が可能となる。しかも、公開されないので、模倣はなく、また特許権は生じないがそれは本来の出願目的ではないので問題はない。また、審査促進の妨げともならない。この制度は現状の特許出願と異質の体系となるので、現状の「特許出願」、「実用新案出願」とは別の、「地位確保出願」のような新たな制度としてもよいが、現状でノウハウが特許出願されているのと同じような内容、すなわち発明の明確記載を必須とすることを要件とするものである。

第2の解決策は、公開と、その代償としての独占権のバランスをとることである。現状が、出願公開はされて諸外国で独占権が得られないのに模倣されるのが問題であれば、公開して社会に貢献しているのであるから諸外国でも独占権を得ることができるような施策を講じることである。これは外交課題にもなるが、日本の知的財産情報を与えたり、審査協力をするにより、その国でも簡易に独占権が得られるような仕組みを作るような方策が望ましい。これは、別途提案されている世界特許の実現にも関係するが、世界特許が実現されればノウハウ公開による技術流出の問題は自然に解消される。

(6) 知財人材育成のための総合戦略

(6-1) 創造分野人材育成

知的財産推進計画2005には、知財人材を6万人から12万人へと倍増することが掲げられている。知財を創造する人材も知的創造サイクルの一員であ

	<p>るとすれば、当然に知財人材に含まれると解釈できる。しかし、年間特許出願が 40 万件であることを考慮すると、知財創造人材（発明者）だけでも 10 万人は存在すると思われるので、この点の検討が必要である。</p> <p>知財創造人材をどのように育成し、高度化するか。今後は、ハード志向偏重から脱却し道作りをも考慮した、戦略的創造、未来型スキーム先取り創造、の促進が期待される。中小、ベンチャー企業においても、労働集約型地場産業から、高度頭脳集約による頭脳バレー型産業への転換が期待される。このような発想転換にたった教育システムを官主導で導入することが好ましい。</p> <p>（ 6 - 2 ）保護分野人材育成</p> <p>現状での人材分布状況と、将来の必要人材の種類と陣容について詳細な分析と予測が期待される。今後は、保護分野人材は、知的創造サイクルの全般に亘った活躍が期待される。政府は、このための人材育成を各組織で積極的に展開できるような人材育成支援をするべきである。</p> <p>弁理士制度に関して言えば、弁理士試験制度の抜本的な改革が必要と思われる。何のための試験であるのかを再度基本に立ち返って考えなくてはならない。単純な試験科目の変更や、ハードルの上げ下げで人数あわせをするのではなく、中長期の計画的な弁理士育成システムを構築しないと、受験生、弁理士、顧客にとって共に有益ではない。</p> <p>（ 6 - 3 ）活用人材育成</p> <p>前期（ 6 - 2 ）にも関連するが、広範囲の活用分野人材の育成スキームや組織がないので、自然発生的な育成を待っている状況である。知財立国実現のためには、制度改正の進行と同時進行で、又は先に人材育成が必要であるが、人材育成計画が遅れており、早急な配慮が待たれる。</p> <p>以上</p>
20	<p>知的創造サイクルと云う概念が国から出され、大学でも紹介されている。しかし大学の研究は市場から離れたところで研究されており、其処に特許性があり権利化できる発明であっても、事業に繋がることなどは殆どありえない。</p> <p>TLO の設立の歴史の古いアメリカやヨーロッパの実績がそれを示している。況や日本におけるこの間の実績に見るものは余りない。</p> <p>知的創造サイクルの「活用」という部分は大学では機能しえないのだからサイクルが機能するはずがない。</p> <p>大学で知的創造サイクルを喧伝することは、将来喧伝したものがその責を負うこととなる。</p> <p>国はこのことをどう考えているのか明らかにされたい。</p>
21	知的創造サイクル専門調査会に関する意見募集

意見募集の

記

4. 注意事項

「(2) ご意見の取扱いについては、以下の点をあらかじめご了承願います。」につきまして。

先日、文化庁が本年九月八日より十月七日まで実施していた『「文化審議会著作権分科会法制問題小委員会審議の経過」に対する意見募集』におきまして、募集要項に明記していた約束事項を無断で破り、

審議にて募集中であった、いわゆる「iPod 課金」についてのパブリックコメントに寄せられた賛否数の中間集計を報告し、メディアに報道されるままとしました。

<http://japan.cnet.com/news/media/story/0,2000047715,20087976,00.htm>
さらには、このメディアを介した意見募集中のリークが不適切ではないかとの指摘に対し、

「一般国民の信頼を損なう不適切な取扱いであったとは考えておらず、また、「権利者団体等に組織的な賛成意見の動員を勧奨する」ものとも考えていない。」

との回答を、行いました。

(平成十七年十月二十七日提出質問第三五号

私的録音録画補償金制度の改正論議に関する質問主意書

http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a163035.htm

への回答である、

平成十七年十一月四日受領答弁第三五号

内閣衆質一六三第三五号平成十七年十一月四日による。

http://www.shugiin.go.jp/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/b163035.htm)

しかしながら、文化庁自ら、意見の取り扱いにおいて「有益な意見を求めることにあり、

個別の論点に係る賛否の数を問うものではありません。したがって、いただ

	<p>いた御意見については、原則としてそのまま本小委員会に付し、個別の項目に係る意見提出数の集計・公表は特段いたしません。」と、約束していたにもかかわらず、これに反して特定案件に対する賛否の数が、しかも意見募集中に公表される結果となっています。</p> <p>これでは、意見募集に応じた一般国民としましては、利害対立のみられる論点につき、意見募集開始後の賛否の数を見て文化庁が意見取り扱いの方針を無断で変更し、特定の立場を利する目的で、報道が容認されたのではないか、もしくは特定の立場の影響を受けたのではないかとの疑いを免れません。</p> <p>従って、一般国民として意見募集制度への信頼を損ねる、不適切な行為であると判断します。</p> <p>首相官邸が、文化庁の過ちを繰り返すことは無いと期待していますが、少なくとも、文化庁に今後このような不適切な意見取り扱いを行わないよう内閣官房として指導することが、意見募集制度の公平・公正を保ち、知財立国の実現への取り組みの推進するうえで必要であると考えます。</p>
22	<p>知的創造サイクルに係る意見</p> <p>(基本的認識)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産戦略本部は、その当初の目的であった3年間を終えようとしているが、その間にあって、バブル崩壊後の我が国経済再活性化の一つの方向として80年代の米国に倣って始めたいいわゆるプロパテント化での施策転換を総合的に成したことは評価に値する。 ・ しかしながら、このプロパテント化は、その当初から言われていたように、「両刃の剣」であり、即ち知的財産権の持つ排他性・独占性はややもすると自由な市場競争をゆがめる面もあり、過度の強化は問題を生じる。よって、競争政策とのバランスが重要である。 ・ この点に関し、最近米国においては、かつてのプロパテント化の行き過ぎに警鐘がならされており、過剰な出願、特許の質の低下、特許訴権の濫用、イノベーションの阻害等々が懸念され、本年8月に2005年特許法案として改正案が米下院に提出されている。 ・ 思うに我が国はこの知的財産権分野で米国に約10年遅れでフォローしているが、米国が上述のように態度を変えようとしている状況に鑑みれば、さらにプロパテント化を追求するよりは、むしろ今までの成果の検証、即ち過去2、3年の制度改正の結果が正にこれから出てくる、を重点とすべきと思

う。そして今以上の知的財産強化策の拙速な展開は慎重に行うべきと考える。
(なお付言するに、ここ2, 3年の戦略本部による成果は、我が国でプロパ
テント化がいわれだしてから10年近く経っており、逆にいうと今までの議
論の蓄積を総攬的に形にしたもの。よって次の展開には、再びある程度の
時間をかけての慎重な検討の積み重ねが必要となろう。)

補; このことは米でも法改正の背景として言われているが、特許のような
排他権を一旦作り出すと、たとえおかしなものでもそれを消すには想到の手
間と期間を要し、その間、市場は大きな影響を受けることから、このような
排他権の創設には慎重さが求められる。

(各論)

< 1 > 創造・保護・活用分野

資料に対してコメントする前に、言葉使いというか、言葉のニュアンスに
ついて申し上げたい。

即ち「知的創造サイクル」であるが、たしかにある技術が開発され、それ
が製品に化体しさせ、企業として収益を挙げ、もってその収益から新たな研
究開発投資が行われ新しい技術が出てくるという意味でのサイクルならば、
ある意味当然のことであるが、これを技術開発分野で時尾完結的なサイクル
を想定すると、それは現実とは齟齬を生じていく。

即ち、かつてTLO法を制定した際にモデルとして米MITのように優れた
自己特許を有しそのライセンス収益を今後の研究開発に向けられるようなハ
ッピーな例は極めて限られており、むしろ米国でも、多くの大学は自己特許
収益に頼ることは難しく、企業との共同研究や政府等助成金に頼っている。
また企業に置いても、R&D投資の収益率から次のR&D投資額を決めるよ
うなことはしていない。特に最近の傾向として、イノベーションコストは増
加傾向にあり、またそもそも開発した技術の製品化への期間も長期化の方向
にあり、自己完結的なR&D収益構造などあり得ない。

以上より言いたいことは、知的創造サイクルを当初開発成果からの知的財
産「権」収益を当てにすることは現実的でなく、逆にこれがため「知的財産
「権」化(特許化)」をいたずらに強調することは正しくない。

知的財産「権」制度は、あくまでイノベーションの成果を保護するための
ひとつの法技術であって、かならず知的財産「権」化しなければならないも
のでない(例えば営業秘密)。最も重要なことは、如何にイノベーションが促
進される環境を整備するかであって、知的財産権はたしかに排他性付与を持
って投資回収を容易にするという側面を持つが、投資回収は排他的利用のみ
にあるのではない。

以上から今後の我が国の進む道として「知的財産大国」は正しいが、「知的財産権大国」は正しくない。しかるに知的創造サイクルを強調することは、ややもすると、知的財産権化の奨励となりかねない。

・創造分野

(1) 大学等における知的財産の創造

この分野については書いてあることにあまり問題はないが、2・3指摘すると；L Oがかなり設立されており、このことは喜ばしいが、その出自が大学本体での産学円形体制整備が行われる前に制度化されたためか、今や別途大学に知的財産本部が設けられており、両者の関係が整合的かどうかやや心配。特にT L Oが先のような出自の関係からかだいがくから特許を受ける権利を承継し、自ら特許化する例が散見されるが、そもそも金になりにくい大学発の特許をその出願から面倒見ればペイしないくても当たり前と言える。米国でも特許権はあくまで大学が取り、T L Oはそのライセンス等の運用だけが主流（これなら特許本体に係る固定費が無いのでペイしやすい。）。また細かいことを言うと、大学と別組織にするのは、企業と大学間の双方代理的存在に成ることの回避もある。よって大学を巡る産学連携関連組織が整ってきた今、再度、おのおのの役割の見直しが必要ではないか。

・政府等からの研究開発助成を競争的資金にしたことは正しい。またその用途として、特許出願量を入れたことは上記T L Oの位置づけ正常化に資する。ただ人件費、とくに大学院生やポスドクの研究員に係るものが出にくいように聞いており、このあたりの弾力化が必要。即ち、R & D経費は、まさにヒトが重要で、そこに使えないことには使い勝手が悪い。

また政府醸成のついでに申し上げれば、こらは民間、特に中小企業に対する物についても同様。

さらにこの用途面に加え、支給面でも、現在は精算払いが主流で、即ちR & D費用は一旦自分で出して、後に精算してもらうが、このためR & D期間（+精算期間）の資金負担がかかり、これは資金的に厳しい中小企業にとって酷。よってある程度の額について、前払いを認めるべき（本件は、多分財務省の運用の問題と思われる。）

・今後の取組で「直広い特許群取得のためのプロジェクト」とあるが、前述のように特許はその成果保護手段でしかなく、求めるのは「成果」のはず。またここで意味するのが、産学連携でもこの強い特許群を「大学」が保有するという意味ならば、問題となろう。

・最後に大学が特許をとるならむしろ海外で取るように。

即ち、現状のように国内のみ特許を取るというのは、日本人からのみライセンス料を取ることを意味し、特許化しない外国にはタダで使わしている！？という、正に本末転倒の事態が生じている。

(2) 企業における室の高い知的財産の創造

・ここは、産学連携推進とか、出願数の適正化とかそういう問題ではないのではにか。

・むしろ我が国の企業における研究開発の問題点は、その効率の低さであって、その原因として、技術開発戦略の閉鎖性、即ち「閉鎖的」「内向き」「自前主義」が言われている。逆に、この反対の方向としては「外部との技術提携」があり、また「自前主義」の前提としてデパート型の研究分野があるが、これはいわゆる「選択と集中」に反する。

要はこのあたりの体質改善が必要ではないか。とくに今後の技術開発はより高度化しコストもかさむが、異分野技術との関係あるいは分野境界型のものが増え、大企業言えども1社では難しく、他者との連携あるいは他者成果の導入（当然ライセンス料等は支払う）が必要となる。

・この観点からして、まず、特にコスト・リスクが高いものは大学あるいはSPC（Special Purpose Company）形態を含むベンチャーとの連携が必要となる。また連携・共同開発が主流になると言うことは、特許権が邪魔になる可能性もある。

このに関連して、この特許の乱立は patent thicket として米国でも問題視されている。

（冒頭に述べた米国のプロパテント是正の動きの一因）

またIBMはIT分野での技術進歩からみしろオープンソース、フリーソフトウェアに戦略転換し、500もの特許をオープンにしている。

・我が国企業の問題は、経済のグローバル化、一方で我が国少子高齢化を背景としたパラダイムの変更、即ちより付加価値の高い生産構造への変革の要請、にもかかわらずあいかわらず戦後の成功体験に基づき大量消費・大量生産型体質、シェア型戦略から抜け出せないことにあるのではないか。例えばDVDが良い例で、各社が一斉に参入し、シェア争いの課程でどんどん中国等に生産を移行し、技術面もオープンにしていまい、あげくに中国等が彼らの安い費用体系での新規参入を招き、あっというまに世界的にコモディティ・グッズかささせ、価格競争しかない「物」にしていまう・・・。

最近、知的資産経営とかで、高付加価値化を目指した経営への転換を模索しているが、このような動きが重要。

なおこの大企業間のシェア型の争いの中で、その皺が中小企業に及ぶ場合があるが、90年代を通じたりストラで大企業も技術力、特に現場での力が低下傾向にあり、他方、技術開発は大企業1社では難しくなりつつあるが、中小企業の中にはニッチ的に極めて高い技術力を持つ物も少なくなく、こういった高度技術型中小企業との連携も不可欠となる。ただこの連携をうまく生かすためには、双方の関係がいわゆる対等なパートナーとなることが必要。しかるに、我が国の大企業・中小企業間には、まだ不平等な目、例えば手形決済とか前受金なしとかがあり（欧米では見られないし、欧米に行けば我が国大企業もそれに従っている。しかるに手形は未だ下請法で90日間は正規支払いとして認められている。）この前近代性の是正もわせ必要。

・保護分野

（1 - 2）模倣品・海賊品

特にないが、「個人輸入・個人所持」を禁止する場良の法的構成をどうするか？「業として」ではなくても取り合いまり対象にする田にも影響がある。

（4）特許出願による技術流出の防止

特許法79条の運用については、そもそも特許制度とは公開代償として特許権を付与するもので、第79条はあくまで衡平の観点からいわば例外的なものではないか。そもそも出願は公開が伴っており（欧州も同じ、米もその方向で修正案を出した）為に外国にまで知られるのは仕方ない。それが困るのなら当該外国でも特許化するしかない（パリ条約、属地制原則）。よって闇雲な拡大は、特許制度の根幹に係わる。

いずれにせよ別途研究が進められているようであり、そこで十分議論することが必要。

（5）デザイン・ブランドの保護強化

これらも今後の高付加価値化にとって重要。

ただし地域ブランドは今時改正で認められたが、商法には直接、寢室保証をするものではなく、また「地域」となるとそれを使いうる者は数多く、その間の調整等々の問題があるわけで、中には性悪的に使用とすることへの懸念もあり、法改正されたが、制度運用状況を見守る必要有ろう。

また意匠制度については、別途検討されており、十分に検討を行うことが必要。特に輸出権については、田の知的財産権との関係もあり、慎重に行うべき、

ブランドについては、そもそもブランドの重要性は、そのブランドとして

の標章がその背景に品質、使い勝手、prestige等々の価値を具有するという信用が化体したもので、単に商標（あるいは商号）のように他と区別することが主たる役割のものではない。したがって、ブランドは単に模倣（フリーライド）からの保護よりも、それを如何に構築していくかという行為・課程こそが重要。しかるにあたかも名を付ければブランド化するか如くの用語法は関心しない。

（いわゆるブランドでも、商標的な侵害問題はあくまで商標権の問題でブランド問題ではない。敢えて表示としてのブランドを保護するのは、あくまで著名表示として不正競争防止法としての問題を主とするはず。）

・活用分野

（１）国際標準化活動の強化

我が国技術が国際標準になればすばらしいことは賛成するが、それと現実に「出来るか」は別の問題。そもそも億歳標準は世界各国の投票の結果であり、たった１票しかない我が国だけがどんなに意気込んでも単独でほぼ無理。結局、欧州諸国あるいは米国の企業群との連携をとりつつ当該企業に係る国の政府との連携確保が何よりも重要。よって「我が国単独で」というニュアンスは、端から間違った方向を目指す（なぜNTTのiモードやNHKのハイビジョンが標準になれなかったのか・・・考えてみよう。）

補；だからといって標準化国際機関への派遣やアジア各国との連会が無駄と言っている訳ではなく、それはそれで我が国の影響力高める上で有効。ただしアジア諸国は、その力からして欧米諸国ほどに頼みになるかは疑問。

ホールドアップ問題は、重要な問題であるが、標準や知的財産権の問題と言うより、最終的には独禁法の問題であろう。

（２）中小・ベンチャー企業支援

中小企業が悩むのは、開発した技術の特許化するというのもあることはあるが、それはメインではなく、特許化する・しないを含めての取扱い（即ち特許権化すると金も手間もかかり且つ開示するから模倣のあそれもある、しかし営業秘密にしておく、先に他人が特許権化すると困る、といった問題）や、事業提携や共同研究開発における自己の知的財産権の出し方・守り方という極めて経営戦略に直結した問題が多い。よって、その問題意識は単なる特許制度や当該技術分野の技術的な問題（先行技術とか）ではないので、弁理士だけでは任に堪えないことが多い。よって、地底財産という専門的問題ではあるが、いわゆる経営面での知識を有し、かつその方面もある程度分かる者が重宝される。

	<p>補；弁理士・弁護士が不要というわけではない。たしかに法技術的問題もある。ただ同時に経営感覚も欲しいというところ。なお、地方には弁理士も弁護士もいないという現実もある。よって、地域の経営相談できる者に知財の知識も併せ持ってもらうのが便利。</p>
23	<p><1> .(1) 2 . 今後の取組 「大学トップの更なら知的財産創造意識向上のため、大学トップと文部科学省関係者の定期的な懇談会の開催」</p> <p><2>2 . 今後の取組 「中小・ベンチャー企業の知財人材育成・知財能力向上のために、大企業知財人材による中小・ベンチャー企業マネジャー・従業員対象の研修会、交流会の開催」</p>